

令和3年度
事業報告書並びに決算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

社会福祉法人福島県社会福祉協議会

目 次

令和3年度事業報告概要	1
一般会計	
法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	10
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	11
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	12
計算書類に対する注記（法人全体用）	14
財産目録	17
資金収支内訳表（第一号第二様式）	19
事業活動内訳表（第二号第二様式）	20
貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	21
一般会計 事業区分内訳表	
(1) 社会福祉事業 資金収支内訳表（第一号第三様式）	23
(2) 社会福祉事業 事業活動内訳表（第二号第三様式）	24
(3) 社会福祉事業 貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	25
(4) 公益事業 資金収支内訳表（第一号第三様式）	27
(5) 公益事業 事業活動内訳表（第二号第三様式）	29
(6) 公益事業 貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	31
生活福祉資金会計	
(1) 生活福祉資金会計	
資金収支計算書	33
事業活動計算書	35
貸借対照表	36
計算書類に対する注記（生活福祉資金会計）	38
財産目録	40
(2) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	
資金収支計算書	42
事業活動計算書	43
貸借対照表	44
計算書類に対する注記（要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計）	45
財産目録	46
(3) 生活福祉資金貸付事務費会計	
資金収支計算書	47
事業活動計算書	49
貸借対照表	51
計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事務費会計）	52
財産目録	54
(4) 臨時特例つなぎ資金会計	
資金収支計算書	55
事業活動計算書	56
貸借対照表	57
計算書類に対する注記（臨時特例つなぎ資金会計）	58
財産目録	59

令和3年度 事業報告概要

一 総括

令和3年度は、地域共生社会の実現に向け策定した「第5期活動推進計画」の推進期間の初年度でもあり、新たに重層的支援体制整備にかかる研修開催等の各種事業を通し、市町村における「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」が一体的に実施されるよう取り組んだ。

また、福祉人材の確保・育成・定着につながる好循環を生み出すため、県内高校や介護福祉士養成校等との意見交換や、法人・施設の採用力強化や魅力的な職場づくりの支援等を実施し、多方面からのアプローチを展開した。

東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故から10年以上が経過し、避難者支援の局面は個別支援から避難先や帰還地域でのコミュニティ構築支援へと移行する中、市町村社会福祉協議会や市町村行政、関係機関等と協働・連携した支援に努めた。

「第5期活動推進計画」の実践にあたっては、令和3年度から本会事務局を3課体制への改編によって関連分野の指揮系統を集約し、局内の横の連携を図り、各事業を行った。

一 令和4年福島県沖を震源とする地震災害に係る本会の活動

発災直後に県社協災害対策本部を立ち上げ、特に被害の大きい市町村社会福祉協議会や施設経営法人等の被害状況を調査するとともに、県との協定に基づき災害ボランティアセンターを設置・運営した。

また、本会との災害協定に基づく日本労働組合総連合会福島県連合会及び公益社団法人日本青年会議所東北地区福島ブロック協議会のボランティアと、市町村災害ボランティアセンターとの調整を行った。

災害ボランティアセンターの運営や災害支援で重要なネットワークの構築に向けた意見交換会では、多様な関係機関が参画するプラットフォームの形成を図った。

■ 地域福祉課

○ ボランティア活動・市民活動支援

地域共生社会の実現に向け重要な役割を果たすコミュニティソーシャルワーカーの専門性の向上を図るため、「コミュニティソーシャルワーク研修（前期課程・後期課程）」を開催し、生活課題を抱えた方々への支援体制の構築及び充実を推進した。

また、石川町社会福祉協議会並びに塙町社会福祉協議会と協働して「地域共生社会づくり推進セミナー」を実施し、地域に暮らす住民自らが地域の課題を「自分のこと」として捉え、地域全体で支えあう取組を学ぶ契機とした。

○ 地域福祉推進支援・市町村社会福祉協議会活動支援

令和3年4月に重層的支援体制整備事業が社会福祉法に位置付けられたことから、新たに「重層的支援体制整備事業の実施に向けた研修会」及び「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築に向けた研修会」を開催し、市町村における相談支援の重要な機能となる多職種連携や多機関協働について関係者の理解促進を図った。

さらに、重層的支援体制整備事業の体制構築及び包括的支援体制構築のため、市町村・市町村社協を訪問し、各市町村の実情に即した個別的な支援に努めた。

○ 日常生活自立支援事業

コロナ禍により家族間の支援が困難になったなどの背景もあり、相談件数が31,708件、実利用件数が654件となった。

また、市町村社協担当者等との事例検討会においては、実践の振返りと事例の共有を行い、課題対応力の向上を図った。生活支援実動者研修会はオンデマンド配信を行うなど、市町村社協における適切な事業実施の支援を図り、信頼性の向上と業務の適正化に努めた。

【県内における本事業の動向】

	問合せ相談件数	新規契約件数	契約件数累計	実利用件数累計
令和3年度	31,708件	151件	1,833件	654件
令和2年度	27,078件	164件	1,682件	630件
令和元年度	24,029件	112件	1,525件	584件
平成30年度	27,904件	175件	1,413件	590件

○ 民生委員・児童委員活動支援

地域共生社会に向けた民生委員・児童委員活動や引きこもりの現状と支援方法等について制作した研修用DVDを用いた視聴研修により、県内の民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上に取り組んだ。

また、県民生児童委員協議会が掲げる活動強化方策の作成などの重点事業と協働するため、事務局運営への協力を行った。

○ 災害ボランティア活動支援

災害ボランティアセンター運営研修「基礎編」及び「実践編」を開催し、災害ボランティアセンターの主軸となる運営スタッフの育成を図るとともに、市町村社協と青年会議所の実践的な連携の強化を図った。

◆ 生活支援室

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により一時的に収入が減少した世帯を対象とする生活福祉資金特例貸付は、福祉資金（緊急小口資金）5,317件、10億3,122万円、総合支援資金8,731件、46億9,754万5千円の貸付実績となった。

また、従来の総合支援資金、福祉資金、教育支援資金などの貸付実績は、230件、8,522万7,300円となっている。

【特例貸付の実績】

※令和4年5月13日時点

		貸付決定件数	貸付決定金額
緊急小口資金 (特例貸付/新型コロナ)	令和3年度	5,317件	10億3,122万円
	令和2年度	9,883件	18億912万6,000円
	令和元年度	49件	766万円
	計	15,249件	28億4,800万6,000円
総合支援資金 (特例貸付/新型コロナ)	令和3年度	8,731件	46億9,754万5,000円
	令和2年度	5,475件	43億472万円
	令和元年度	0件	0円
	計	14,206件	90億226万5,000円

【生活福祉資金の貸付実績】

	貸付決定件数	貸付決定金額
令和3年度	230件	8,522万7,300円
令和2年度	323件	8,889万8,000円
令和元年度	442件	9,434万5,800円

○債権管理

債権管理においては、滞納者に対し督促通知を送付するとともに、債務者死亡など償還困難な状況を把握した債権97件、1,730万7,498円の償還免除を行った。

【債権管理状況】

債権数：42,290件（うち緊急小口資金(特例貸付/東日本大震災)9,163件）

債権金額：142億3,623万4,556円

（うち緊急小口資金(特例貸付/東日本大震災)10億7,461万9,191円）

償還猶予：4件

償還免除：97件

【6ヶ月以上償還の滞っている世帯に対する償還督促通知】

※()内は前年度実績

	5月		11月	
生活福祉資金	2,909件	(2,882件)	2,875件	(2,784件)
総合支援資金	852件	(891件)	850件	(872件)
離職者支援資金	119件	(120件)	122件	(118件)
生活復興支援資金	40件	(40件)	43件	(40件)
臨時特例つなぎ資金	78件	(83件)	76件	(80件)
計	3,998件	(4,016件)	3,966件	(3,894件)

【緊急小口資金特例貸付（震災）の債権管理状況】

貸付件数	総貸付額	償還完了	償還金額
25,016 件	35 億 4,367 万円	15,853 件(63%)	24 億 6,905 万 809 円(70%)

【緊急小口資金特例貸付（震災）における償還が滞っている世帯に対する償還督促】

償還督促通知（2月実施）	9,110 件（9,499 件）	※（ ）内は前年度実績
電話相談	589 件（ 679 件）	

◆ 生活自立サポートセンター

県内 46 町村を対象に 5 事務所 23 名体制で生活困窮者自立相談支援事業を展開した。個別相談は 1,567 件、支援計画策定は 1,240 件にのぼり、新型コロナウイルスの影響の長期化により大きく増加した。

困窮状態にある本事業対象者に対して、生活協同組合連合会及びセブンイレブン・ジャパンとの協定や有志の企業等からの寄贈を受けた食料等を随時提供し、緊急的支援を行った。

また、昨年度末に締結した福島県弁護士会、日本司法支援センター福島地方事務所（法テラス）、本会の三者協定に基づき、巡回型の「福祉サポート法律相談会」を実施し、生活困窮者が抱える問題の解決に努めた。

【個別相談件数】 (単位：件)

	県北	県中	県南	会津・南会津	相双	計
令和 3 年度	183	362	481	395	146	1,567
令和 2 年度	172	277	351	343	125	1,268
令和元年度	113	355		152	59	679
平成 30 年度	80	333		143	42	598

【支援計画策定件数】 (単位：件)

	県北	県中	県南	会津・南会津	相双	計
令和 3 年度	153	298	312	330	147	1,240
令和 2 年度	119	110	100	255	104	688
令和元年度	57	99		83	36	275
平成 30 年度	45	93		66	25	229

○ 本会の地域における公益的な取組の推進

本会が実施する生計困難者への支援事業対象者のうち、既存の制度では対応できない課題に対し、緊急的支援 153 件、就職準備支援 19 件の支援を実施した。（前年度：緊急的支援 56 件、就職準備支援 20 件、就労体験 1 件）

◆ 避難者生活支援・相談センター

東日本大震災による避難者支援活動を展開するため、21市町村社協、128名（前年度末22市町村社協、148名）の生活支援相談員等を配置するとともに、生活支援相談員の資質向上に取り組んだ。複数の市町村の避難者が入居する復興公営住宅での支援については、生活支援相談員配置市町村社協連絡会議を開催する等、支援者間の連携強化を図った。

また、コロナ禍における生活支援相談員等の活動状況に関する実態調査では、訪問活動による相談支援は22,981件となり、相談内容も多岐にわたった。

【市町村社協・生活支援相談員の相談支援数】

（単位：件）

家族構成	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ひとり暮らし（別居の家族なし）	1,149	1,023	880
ひとり暮らし（別居の家族あり）	7,514	7,014	5,390
高齢者・障害者のみ世帯（夫婦等）	5,710	5,780	6,143
高齢者・障害者がいる世帯	7,955	8,301	9,281
母子・父子世帯	19	38	40
乳幼児がいる世帯	72	65	172
その他同居家族 有り	562	643	1,019
合 計	22,981	22,864	22,925

【訪問活動による相談内容（複数相談あり）】

内 容	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
日常生活	21,661件	43.1%	21,769件	43.5%	21,581件	40.4%
健康・医療	18,126件	36.1%	16,829件	33.6%	16,459件	30.8%
介護	1,563件	3.1%	1,541件	3.1%	2,336件	4.4%
家族	6,620件	13.2%	7,707件	15.4%	8,922件	16.7%
制度	169件	0.3%	273件	0.5%	557件	1.0%
金銭問題	187件	0.4%	190件	0.4%	280件	0.5%
法律	13件	0.1%	20件	0.1%	27件	0.1%
就労	416件	0.8%	360件	0.7%	624件	1.2%
住居	884件	1.7%	958件	1.9%	2,084件	3.9%
放射能問題	53件	0.1%	87件	0.2%	191件	0.4%
その他	539件	1.1%	287件	0.6%	372件	0.7%
合 計	50,231件		50,021件		53,433件	

※小数点以下第2位を四捨五入

◆ 地域生活定着支援センター

高齢又は障がいにより、矯正施設退所の際の福祉的な支援を必要とする対象者や、刑事司法手続の入口段階にある被疑者・被告人等のうち、高齢又は障がいにより自立した生活が困難な対象者等 50 名（前年度 40 名）に対し、保護観察所や刑務所、検察庁等の刑事司法関係機関と協働して、必要な福祉サービスにつなげるための利用調整等を行った。

保護観察所等との連絡会議では、円滑な連携及び対象者の地域生活への定着促進を図るとともに、重層的な生活課題を抱える対象者の支援ネットワークの構築を目指し、福祉・司法・更生保護・医療等といった多様な機関が参画する地域福祉支援検討会を、県内各地で開催した。

【特別調整対象者等の依頼人数】 50 名（県内 44 名、県外 6 名）

	高齢者	知的障がい	精神障がい	身体障がい	計
依頼人数	22 名	15 名	8 名	5 名	50 名
退所後の帰住状況	18 名	10 名	10 名	1 名	39 名

（※下段は、前年度の特別調整対象者を含むため、上段のうち数ではない）

■ 人材研修課

◆ 福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）

新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉人材センターにおける有効求人倍率は 7.27 倍となっているが、新型コロナウイルスの影響により求職者が減少した。

福祉施設・法人の協力のもと、合同就職説明会や就職支援セミナー、WEB説明会等を実施し、求職者の相談支援やマッチングにあたった。求人福祉施設が昨今の採用にあたってのポイントやノウハウを学ぶ機会として、多様な人材を確保するセミナーや採用力強化研修を開催し、福祉介護人材の確保を支援した。

また、介護機能分化モデル事業では、県内の福祉施設・介護事業所に対し、介護助手導入の手引きの配布やWEB説明会の実施、介護助手導入セミナーを動画配信する等、介護助手の導入促進に努めた。

福祉・介護の職場の魅力を教員等に知ってもらうため、高校との意見交換会では、施設見学を併せて実施するとともに、中学校及び高等学校の進路指導担当教員を対象に介護の仕事に対する意識調査を初めて実施した。調査結果は、今後の介護の職場の魅力促進を図る取組に活用することとしている。

【福祉人材センター求人求職状況】

	有効求人数(延べ)	有効求職者数(延べ)	有効求人倍率	就職人数
令和3年度	11,704 名	1,609 名	7.27 倍	219 名
令和2年度	11,385 名	1,986 名	5.73 倍	256 名
令和元年度	13,804 名	3,063 名	4.51 倍	186 名
平成30年度	13,182 名	3,414 名	3.86 倍	209 名

◆ 福祉研修センター（介護実習・普及センター）

福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程を軸として、社会福祉施設職員や訪問介護員等の現任研修、法人・施設等役員研修、地域介護専門職員研修等では、オンラインや受講者定員を半数にするなどの新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたうえで実施した。

介護支援専門員実務者研修受講試験を10月10日に実施し、合格者を対象とした介護支援専門員実務研修を実施した。

県内の学校や事業所へ出向くオーダーメイド介護講座では、高齢者疑似体験等を通して、県民の介護に関する理解促進を図った。

【研修実績】

	研修数	延べ参加者数
令和3年度	43 コース	2,655 名
令和2年度	43 コース	1,178 名
令和元年度	46 コース	3,832 名
平成30年度	45 コース	5,288 名

【令和3年度介護支援専門員実務研修受講試験】 ※（ ）内は前年度実績

受験者数	947 名	(908 名)
合格者数	193 名	(133 名)
合格率	20.4%	(14.6%)

【オーダーメイド介護講座】 ※（ ）内は前年度実績

開催数	21 回	(12 回)
延べ参加者数	584 名	(389 名)

◆ 福祉サービス支援室

○ 施設種別部会・協議会活動

本会内部組織である種別部会・協議会と協力し、各福祉施設の連携強化や職員の資質向上を図った。

特に、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、喫緊の課題となっていた福祉従事者へのワクチン早期接種について、社会福祉法人経営者協議会、児童福祉施設部会、障がい児者福祉施設協議会、母子生活支援施設部会、福島県老人福祉施設協議会及び福島県保育協議会の6団体連名で県知事等へ要望書を提出した。

また、障がい児者福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症によるクラスター等により職員が不足する事態に備える応援職員派遣事業に39法人、114名（前年度32法人、103名）の応援可能職員が登録し、障がい福祉サービスの利用が継続できる仕組みを構築した。

さらに、社会福祉法人経営者協議会においては、社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の事例紹介やセミナー開催を通して取組の拡大を図るとともに、地域課題の解決や地域共生社会づくりのため、複数法人間連携による公益的な取組の理解促進を図った。

○ 資格取得等貸付事業

介護福祉士修学資金貸付（31名）及び保育士修学資金貸付（94名）など、各種貸付を通して資格取得を目指す学生等を支援し、県内の福祉・介護人材の育成及び確保をした。

また、被災地及び会津地方から福島県内外介護福祉士養成施設への進学者を支援する貸付を実施し、介護人材確保に取り組んだ（4名）。

昨今の慢性的な介護人材の不足を踏まえ、より幅広く介護人材を確保する観点から、他業種で働いていた方等の介護分野及び障害福祉分野への参入を促進するための就職支援金貸付事業を新たに始めた（11名）。

○ 福祉サービスの第三者評価

第三者評価調査者による福祉サービス提供事業者の事業運営状況等の改善点の把握を含めた評価を2施設（児童養護施設）において行い、福祉サービスの質の向上を図った。

また、第三者評価事業の受審を促進するため各施設への出前講座を実施したほか、各施設を対象として第三者評価研修会を開催した。

○ 児童養護施設関連基金の助成事業

聖マリア児童福祉基金及び支援機構あすなろ教育支援基金から助成し、児童養護施設の児童の進学を支援した（39名）。

■ 総務企画課

本県の社会福祉に関する現状を踏まえ、総合企画委員会において制度要望及び政策提言をまとめ、県議会各会派に対して要望書を提出した。また、本会並びに県域の社会福祉関係団体からの要望を取りまとめ、県保健福祉部に対しても次年度に向けた予算要望並びに制度に関する要望提言を行った。

会計監査人から監査計画に基づいた監査を適宜受け、財務規律の徹底を図るとともに、社会福祉法に基づいて制定した内部管理体制基本方針のもと内部監査を実施し、局内の業務の適正化及び効率性の確保に努めた。

第5期活動推進計画に盛り込んだSDGsについては、全体の職員研修で取り上げ、本会の事業や取組が社会において果たす意義について職員間の共有を図った。衛生委員会等では、職場での新型コロナウイルス感染防止対策について再確認するとともに、就労環境及び職員の服務等について適宜協議し対応した。

福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」（1回10,500部発行）の発行やホームページ等を通して、県内の福祉情報や本会の取組について随時発信をした。相馬市において開催した第75回福島県社会福祉大会では、参加者を受賞者に限定する等、新型コロナウイルス感染対策を徹底し、社会福祉事業功労者やボランティア活動者等に対して各種表彰状及び感謝状の贈呈を行った。

また、福島県総合社会福祉センターの屋上防水改修工事を実施した。

◆ いきいき長寿室

希望と活力に満ちた長寿社会の実現に向けた意識啓発をするとともに、生きがいと健康づくりを支援するため、いきいき長寿県民賞の顕彰を行った。

第30回「シルバー美術展」では、洋画、日本画、書、写真、彫刻・工芸の5部門に315点が出品され、入賞した71点を掲載する入選作品集を制作した。

また、高齢者の様々な相談や認知症に関する相談に対応した。

【相談実績】		※()内は前年度実績
相談窓口		相談件数
高齢者総合相談センター	一般相談	243件 (283件)
	法律相談	20件 (14件)
認知症コールセンター		167件 (145件)

(参考)

福島県運営適正化委員会

福祉サービスに関する苦情受付件数は71件（前年度66件）であり、苦情解決部会において適切な解決に向けた取組を行った。

また、日常生活自立支援事業（あんしんサポート）の実施状況を監視するため、運営監視部会による市町村社協6カ所の現地調査を実施した。

県内社会福祉法人等事業者を対象に開催した苦情解決責任者・第三者委員研修会及び苦情受付担当者研修会では、苦情解決の充実及び研さんを深めた。

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	16,421,000	16,457,500	△36,500
	寄付金収入	4,746,000	7,084,250	△2,338,250
	経常経費補助金収入	805,345,000	803,291,000	2,054,000
	受託金収入	333,032,000	325,145,054	7,886,946
	助成金収入	17,058,000	17,193,565	△135,565
	貸付事業収入	30,188,000	30,720,513	△532,513
	事業収入	60,914,000	63,084,526	△2,170,526
	負担金収入	10,250,000	10,250,280	△280
	受取利息配当金収入	145,000	138,888	6,112
	その他の収入	28,278,000	32,884,209	△4,606,209
	事業活動収入計(1)	1,306,377,000	1,306,249,785	127,215
	支出			
	人件費支出	360,820,000	359,235,546	1,584,454
事業費支出	1,119,031,000	1,093,146,443	25,884,557	
事務費支出	20,879,000	16,834,735	4,044,265	
貸付事業支出	38,636,000	30,754,639	7,881,361	
助成金支出	30,488,000	29,154,471	1,333,529	
負担金支出	10,826,000	10,803,600	22,400	
事業活動支出計(2)	1,580,680,000	1,539,929,434	40,750,566	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△274,303,000	△233,679,649	△40,623,351	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	2,312,000	2,204,400	107,600
施設整備等支出計(5)	2,312,000	2,204,400	107,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,312,000	△2,204,400	△107,600	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	3,454,000	3,454,000	0
	積立資産取崩収入	287,000,000	287,000,000	0
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,571,000	1,570,720	280
	その他の活動による収入	3,524,548,000	3,369,333,448	155,214,552
	その他の活動による収入計(7)	3,816,573,000	3,661,358,168	155,214,832
	支出			
	基金積立資産支出	10,011,000	10,011,185	△185
	積立資産支出	2,413,000	2,412,570	430
	その他の活動による支出	3,436,365,000	3,295,920,695	140,444,305
その他の活動支出計(8)	3,448,789,000	3,308,344,450	140,444,550	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	367,784,000	353,013,718	14,770,282	
予備費支出(10)	625,727,000	—	625,727,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△534,558,000	117,129,669	△651,687,669	
前期末支払資金残高(12)	536,567,000	536,606,240	△39,240	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,009,000	653,735,909	△651,726,909	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	16,457,500	16,418,700	38,800
	寄付金収益	7,084,250	10,175,185	△3,090,935
	経常経費補助金収益	803,291,000	875,031,640	△71,740,640
	受託金収益	325,145,054	422,543,080	△97,398,026
	助成金収益	17,193,565	17,842,290	△648,725
	貸付事業収益	2,961,892	3,163,805	△201,913
	事業収益	63,084,526	62,223,240	861,286
	負担金収益	10,250,280	10,840,310	△590,030
	退職共済事業収益	57,210,351	55,288,773	1,921,578
	その他の収益	2,819,163	12,473,434	△9,654,271
	サービス活動収益計(1)	1,305,497,581	1,486,000,457	△180,502,876
	費用			
	人件費	371,114,816	380,903,411	△9,788,595
事業費	991,170,177	1,026,449,694	△35,279,517	
事務費	16,834,735	12,810,275	4,024,460	
助成金費用	29,154,471	134,840,401	△105,685,930	
負担金費用	10,803,600	10,933,200	△129,600	
基金組入額	10,011,185	15,179,505	△5,168,320	
減価償却費	10,552,369	17,611,750	△7,059,381	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△148,086,807	△134,959,912	△13,126,895	
徴収不能額	11,135,897	8,157,440	2,978,457	
サービス活動費用計(2)	1,302,690,443	1,471,925,764	△169,235,321	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,807,138	14,074,693	△11,267,555	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	138,888	394,553	△255,665
	その他のサービス活動外収益	587,115,627	1,850,483,426	△1,263,367,799
	サービス活動外収益計(4)	587,254,515	1,850,877,979	△1,263,623,464
	費用			
その他のサービス活動外費用	587,115,627	1,850,483,426	△1,263,367,799	
サービス活動外費用計(5)	587,115,627	1,850,483,426	△1,263,367,799	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	138,888	394,553	△255,665	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,946,026	14,469,246	△11,523,220	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	6,776,000	△6,776,000
	固定資産売却益	0	143,539	△143,539
	生活福祉資金会計繰入金収益	1,570,720	926,844	643,876
	その他の特別収益	32,750,000	12,217,002	20,532,998
	特別収益計(8)	34,320,720	20,063,385	14,257,335
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	32,750,000	18,993,000	13,757,000
その他の特別損失	1,407,456	0	1,407,456	
特別費用計(9)	34,157,458	18,993,000	15,164,458	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	163,262	1,070,385	△907,123	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,109,288	15,539,631	△12,430,343	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	287,790,839	269,582,278	18,208,561
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	290,900,127	285,121,909	5,778,218
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	3,454,000	2,869,000	585,000
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	70	200,070	△200,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	294,354,057	287,790,839	6,563,218

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	734,077,738	649,884,400	84,193,338	127,188,539	△30,521,010	
現金預金	677,283,014	526,084,403	151,198,611	78,504,930	△8,659,343	
事業未収金	32,000,774	65,751,957	△33,751,183	436,597	△26,633,534	
未収金	4,030,800	30,750,690	△26,719,890	6,646,468	267,916	
未収補助金	20,723,000	27,277,000	△6,554,000	2,184,000	2,174,150	
立替金	0	6,600	△6,600	1,229,177	△85,520	
前払金	40,150	13,750	26,400	1,314,697	2,415,321	
固定資産	16,907,479,052	16,491,721,450	415,757,602	14,347,989,445	631,280,828	
基本財産	102,989,991	109,433,903	△6,443,912	232,304,784	9,463,949	
建物(基)	92,489,991	98,933,903	△6,443,912	84,198,144	△6,691,914	
定期預金	10,500,000	10,500,000	0	14,662,767,345	628,508,793	
その他の固定資産	16,804,489,061	16,382,287,547	422,201,514	15,075,937,802	600,759,818	
機械及び装置	1	1	0			
車両運搬具	365,989	624,332	△258,343			
器具及び備品	1,917,005	1,862,855	54,150			
権利	288,000	288,000	0			
ソフトウェア	444,600	2,144,466	△1,699,866			
長期貸付金	103,894,203	112,034,118	△8,139,915			
介護福祉士修学資金貸付金	410,598,440	426,686,520	△16,088,080			
実務者研修受講資金貸付金	31,634,000	31,446,000	188,000			
再就職準備金貸付金	9,773,000	9,577,000	196,000			
障害福祉分野就職支援金貸付金	200,000	0	200,000			
介護分野就職支援金貸付金	1,870,000	0	1,870,000			
社会福祉士修学資金貸付金	7,565,000	7,625,000	△60,000			
保育士修学資金貸付金	475,492,300	400,835,000	74,657,300			
保育士就職準備金貸付金	8,200,000	3,600,000	4,600,000			
未就学児保育料一部貸付金	1,317,000	2,155,000	△838,000			
保育士修学資金特別貸付金	500,000	500,000	0			
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	32,893,000	28,621,000	4,272,000			
児童養護退所者自立支援資金貸付金	6,044,000	3,128,000	2,914,000			
退職手当積立基金預付金	181,444,000	171,588,280	9,855,720			
退職給付引当資産	42,427,655	40,015,155	2,412,500			
退職共済事業管理資産	14,662,767,345	14,034,258,552	628,508,793			
財政運用基金積立資産	102,628,141	102,617,880	10,261			
社会福祉七スタ基金積立資産	56,208,410	46,207,486	10,000,924			
聖マリア児童福祉基金積立資産	46,970,000	49,970,000	△3,000,000			
長寿社会振興基金積立資産	13,458,910	13,912,910	△454,000			
災害支援積立資産	30,000,000	30,000,000	0			
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0			
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0			
あすなろ教育支援資金積立資産	30,000,000	30,000,000	0			
流動負債						
事業未払金						
その他の未払金						
未払費用						
預り金						
職員預り金						
賞与引当金						
固定負債						
退職給付引当金						
長期預り金						
退職共済預り金						
負債の部合計						
純資産の部						
基本金						
基金						
財政運用基金						
社会福祉七スタ基金						
聖マリア児童福祉基金						
長寿社会振興基金						
国庫補助金等特別積立金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
災害支援積立金						
機器整備積立金						
介護支援専門員試験事業積立金						
あすなろ教育支援資金積立金						
ホランテニア活動支援積立金						
次期繰越活動増減差額						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

	資 産 の 部		純 資 産 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
介護福祉士等修学資金積立資産	517,000,000	804,000,000			△287,000,000
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000			0
ボランティア活動支援積立資産	7,080,035	7,079,965	2,565,618,988	2,666,427,866	△100,808,878
資産の部合計	17,641,556,790	17,141,605,850	17,641,556,790	17,141,605,850	499,950,940
			負債及び純資産の部合計		
					499,950,940

脚注

1. 減価償却費の累計額 381,643,317円
2. 徴収不能引当金の額 0円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格による時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一 定額法
 - ・無形固定資産一 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人福島県社会福祉協議会社会福祉事業施設団体職員共済事業及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
本会では収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - イ 調査研究・企画・広報・助成事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「調査研究事業」
 - 「企画・広報事業」
 - 「助成事業」
 - ウ 施設福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「児童福祉施設部会事業」
 - 「障がい児者福祉施設協議会事業」
 - 「母子生活支援施設部会事業」
 - 「地域包括・在宅介護支援センター協議会事業」
 - 「社会福祉法人経営者協議会事業」
 - エ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「市町村社協総合支援事業」
 - 「地域コミュニティ復興支援事業」
 - 「生活困窮者自立促進支援事業」
 - 「ボランティア活動振興事業」
 - 「互助共励事業」
 - 「民生委員研修事業」

- 「日常生活自立支援事業」
- 「地域生活定着支援事業」
- 「地域福祉推進事業」
- オ 福祉人材養成・確保事業（社会福祉事業）
 - 「教員免許取得介護等体験事業」
 - 「介護支援専門員養成等事業」
 - 「社会福祉従事者研修事業」
 - 「社会福祉従事者資質向上事業」
 - 「福祉人材確保事業」
 - 「福祉を支える人材育成事業」
 - 「福祉介護人材マッチング支援事業」
 - 「福祉介護人材定着促進事業」
 - 「保育士等人材確保支援センター事業」
 - 「介護実習・普及事業」
 - 「喀痰吸引等研修事業」
 - 「社会福祉従事者福利厚生事業」
 - 「介護機能分化モデル事業」
- カ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「共同募金配分金事業」
- キ 長寿社会推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「長寿社会推進事業」
 - 「高齢者総合相談事業」
 - 「認知症コールセンター事業」
- ク 福島県運営適正化委員会事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福島県運営適正化委員会事業」
- ケ 共済事業拠点区分（公益事業）
 - 「共済事業」
- コ 福祉サービス評価等事業拠点区分（公益事業）
 - 「第三者評価事業」
- サ 介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分（公益事業）
 - 「介護福祉士修学資金等貸付事業」
 - 「保育士修学資金等貸付事業」
 - 「被災地福祉・介護人材確保支援事業」
 - 「潜在的介護人材再就職支援事業」
 - 「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
 - 「児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業」
 - 「相馬地方介護福祉士養成貸付事業」
 - 「会津地方介護福祉士養成貸付事業」
 - 「介護分野就職支援金貸付事業」
- シ 福島県総合社会福祉センター管理運営事業（公益事業）
 - 「福島県総合社会福祉センター管理運営事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	98,933,903	1,718,200	8,162,112	92,489,991
定期預金	10,500,000	0	0	10,500,000
合計	109,433,903	1,718,200	8,162,112	102,989,991

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	398,389,873	305,899,882	92,489,991
機械及び装置	1,417,500	1,417,499	1
車輛運搬具	3,279,164	2,913,175	365,989
器具及び備品	59,412,958	57,495,953	1,917,005
合計	462,499,495	367,726,509	94,772,986

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券 10 年第 337 回	29,970,000	30,273,000	303,000
合計	29,970,000	30,273,000	303,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和4年3月31日現在

別紙4
 (単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						665,723,318
普通預金	東邦銀行渡利支店他		運転資金として			1,559,696
振替貯金	仙台貯金事務センター		運転資金として			10,000,000
定期預金	東邦銀行渡利支店		運転資金として			677,283,014
事業未収金			小計			32,000,774
未収金	福島県他		事業受託金等			4,030,800
未収補助金	福島県		消費税還付分			20,723,000
前払金	福島県		令和3年度補助金			40,150
	中央法規出版他		令和4年度出版物年間購読料等			734,077,738
			流動資産合計			
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物(基)	福島市渡利字七社宮111	S50年度	第1種・第2種社会福祉事業等を行う事務所として使用	398,389,873	305,899,882	92,489,991
定期預金	東邦銀行渡利支店		基本金として			10,500,000
						102,989,991
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	音響設備		公益事業実施のため	1,417,500	1,417,499	1
車輛運搬具	ダイハツエッセ他2台		社会福祉事業等実施のため	3,279,164	2,913,175	365,989
器具及び備品	総合案内板他		社会福祉事業等実施のため	59,412,958	57,495,953	1,917,005
権利	電話加入権			288,000	0	288,000
ソフトウェア	財務会計システム他		社会福祉事業等実施のため	14,361,408	13,916,808	444,600
長期貸付金						40,000
あすなろ教育支援資金貸付金	借受人					84,198,144
共済事業貸付金	借受人					16,575,959
就職準備金等貸付金	借受人					2,744,700
相馬地方介護養成施設通学等貸付金	借受人					336,000
会津地方介護養成施設通学等貸付金	借受人					103,894,203
介護福祉士修学資金貸付金	借受人					410,598,440
実務者研修受講資金貸付金	借受人					31,634,000
再就職準備金貸付金	借受人					9,773,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	借受人					200,000
介護分野就職支援金貸付金	借受人					1,870,000
社会福祉士修学資金貸付金	借受人					7,565,000
保育士修学資金貸付金	借受人					475,492,300
保育士就職準備金貸付金	借受人					8,200,000
未就学児童保育料一部貸付金	借受人					1,317,000
保育士修学資金特別貸付金	借受人					500,000
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	借受人					32,893,000
児童養護退所者自立支援資金貸付金	借受人					6,042,000
退職手当積立基金預け金	借受人					181,444,000
退職給付引当資産	社会福祉法人全国社会福祉協議会		退職金として			42,427,655
退職共済事業管理資産	社会福祉法人福島県社会福祉協議会		退職金として			1,515,396,310
退職共済事業管理資産(信託資産)	社会福祉法人福島県社会福祉協議会		退職金として			13,147,371,035
退職共済事業管理資産(信託資産)			小計			14,662,767,345

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日 現在

別紙 4
 (単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
財政運用基金積立資産	大和ネクスト銀行エビス支店	—	社会福祉事業等実施のため	—	—	102,628,141
社会福祉センター基金積立資産	東邦銀行渡利支店	—	大規模修繕及び建替費用のため	—	—	56,208,410
聖マリア児童福祉基金積立資産	東邦銀行渡利支店他	—	聖マリア児童福祉基金運営のため	—	—	46,970,000
長寿社会振興基金積立資産	東邦銀行渡利支店	—	長寿社会推進事業実施のため	—	—	13,458,910
災害支援積立資産	東邦銀行渡利支店	—	大規模災害発生時の支援のため	—	—	30,000,000
機器整備積立資産	東邦銀行渡利支店	—	器具備品等購入のため	—	—	4,510,027
介護支援専門員試験事業積立資産	東邦銀行渡利支店	—	ケアマネ試験・実務研修運営のため	—	—	7,000,000
あすなろ教育支援基金積立資産	東邦銀行渡利支店	—	あすなろ教育支援基金事業運営のため	—	—	30,000,000
介護福祉士等修学資金積立資産	福島銀行本店営業部	—	介護福祉士修学資金貸付原資として	—	—	517,000,000
修繕積立資産	東邦銀行渡利支店	—	修繕費用のため	—	—	10,000,000
ボランティア活動支援積立資産	東邦銀行渡利支店	—	災害ボランティア活動のため	—	—	7,080,035
その他の固定資産合計						
16,804,489,061						
固定資産合計						
17,641,556,790						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分電話代他	—		—	—	69,845,587
その他の未払金	令和4年3月31日退職者退職手当金	—		—	—	436,597
未払費用	3月分超過勤務手当他	—		—	—	6,646,468
預り金	令和2年度受水権改修工事助成金返還分	—		—	—	2,184,000
職員預り金	3月分源泉徴収税他	—		—	—	1,229,177
賞与引当金		—		—	—	372,083
賞与引当金(役員手当)		—		—	—	56,377
賞与引当金(役員社保)		—		—	—	13,836,472
賞与引当金(手当)		—		—	—	2,060,768
賞与引当金(社保)		—		—	—	16,325,700
小計						
96,667,529						
2 固定負債						
退職給付引当金	共済事業長期貸付金として	—		—	—	232,304,784
長期預り金		—		—	—	84,198,144
退職共済預り金	共済事業預り金として	—		—	—	1,515,396,310
退職共済預り金(普通預金等)	共済事業預り金として	—		—	—	13,147,371,035
退職共済預り金(管理資産)	共済事業預り金として	—		—	—	14,662,767,345
小計						
14,979,270,273						
固定負債合計						
15,075,937,802						
負債合計						
15,075,937,802						
差引純資産						
2,565,618,988						

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	16,457,500	0	16,457,500	0	16,457,500
	寄付金収入	7,084,250	0	7,084,250	0	7,084,250
	経常経費補助金収入	767,025,000	36,266,000	803,291,000	0	803,291,000
	受託金収入	325,145,054	0	325,145,054	0	325,145,054
	助成金収入	17,193,565	0	17,193,565	0	17,193,565
	貸付事業収入	10,000	30,710,513	30,720,513	0	30,720,513
	事業収入	49,271,515	25,536,433	74,807,948	△11,723,422	63,084,526
	負担金収入	9,901,800	748,440	10,650,240	△399,960	10,250,280
	受取利息配当金収入	108,740	30,148	138,888	0	138,888
	その他の収入	2,558,717	30,325,492	32,884,209	0	32,884,209
	事業活動収入計(1)	1,194,756,141	123,617,026	1,318,373,167	△12,123,382	1,306,249,785
	支出					
	人件費支出	321,952,975	37,282,571	359,235,546	0	359,235,546
事業費支出	817,825,760	279,389,710	1,097,215,470	△4,069,027	1,093,146,443	
事務費支出	10,259,309	6,835,836	17,095,145	△260,410	16,834,735	
貸付事業支出	0	30,754,639	30,754,639	0	30,754,639	
助成金支出	20,580,381	8,574,090	29,154,471	0	29,154,471	
負担金支出	18,574,045	23,500	18,597,545	△7,793,945	10,803,600	
事業活動支出計(2)	1,189,192,470	362,860,346	1,552,052,816	△12,123,382	1,539,929,434	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,563,671	△239,243,320	△233,679,649	0	△233,679,649	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	486,200	1,718,200	2,204,400	0	2,204,400	
施設整備等支出計(5)	486,200	1,718,200	2,204,400	0	2,204,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△486,200	△1,718,200	△2,204,400	0	△2,204,400	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	3,454,000	0	3,454,000	0	3,454,000
	積立資産取崩収入	0	287,000,000	287,000,000	0	287,000,000
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,570,720	0	1,570,720	0	1,570,720
	事業区分間繰入金収入	33,693,453	934,103	34,627,556	△34,627,556	0
	その他の活動による収入	0	3,369,333,448	3,369,333,448	0	3,369,333,448
	その他の活動による収入計(7)	38,718,173	3,657,267,551	3,695,985,724	△34,627,556	3,661,358,168
	支出					
	基金積立資産支出	10,011,185	0	10,011,185	0	10,011,185
	積立資産支出	2,412,570	0	2,412,570	0	2,412,570
事業区分間繰入金支出	934,103	33,693,453	34,627,556	△34,627,556	0	
その他の活動による支出	9,855,720	3,286,064,975	3,295,920,695	0	3,295,920,695	
その他の活動支出計(8)	23,213,578	3,319,758,428	3,342,972,006	△34,627,556	3,308,344,450	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,504,595	337,509,123	353,013,718	0	353,013,718	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	20,582,066	96,547,603	117,129,669	0	117,129,669	
前期末支払資金残高(11)	198,865,801	337,740,439	536,606,240	0	536,606,240	
当期末支払資金残高(10)+(11)	219,447,867	434,288,042	653,735,909	0	653,735,909	

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	16,457,500	0	16,457,500	0	16,457,500
	寄付金収益	7,084,250	0	7,084,250	0	7,084,250
	経常経費補助金収益	767,025,000	36,266,000	803,291,000	0	803,291,000
	受託金収益	325,145,054	0	325,145,054	0	325,145,054
	助成金収益	17,193,565	0	17,193,565	0	17,193,565
	貸付事業収益	0	2,961,892	2,961,892	0	2,961,892
	事業収益	49,271,515	25,536,433	74,807,948	△11,723,422	63,084,526
	負担金収益	9,901,800	748,440	10,650,240	△399,960	10,250,280
	退職共済事業収益	0	57,210,351	57,210,351	0	57,210,351
	その他の収益	2,558,717	260,446	2,819,163	0	2,819,163
	サービス活動収益計 (1)	1,194,637,401	122,983,562	1,317,620,963	△12,123,382	1,305,497,581
	費用					
	人件費	333,498,368	37,616,448	371,114,816	0	371,114,816
事業費	817,825,760	177,413,444	995,239,204	△4,069,027	991,170,177	
事務費	10,259,309	6,835,836	17,095,145	△260,410	16,834,735	
助成金費用	20,580,381	8,574,090	29,154,471	0	29,154,471	
負担金費用	18,574,045	23,500	18,597,545	△7,793,945	10,803,600	
基金組入額	10,011,185	0	10,011,185	0	10,011,185	
減価償却費	8,991,968	1,560,401	10,552,369	0	10,552,369	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,883,279	△143,203,528	△148,086,807	0	△148,086,807	
徴収不能額	0	11,135,897	11,135,897	0	11,135,897	
サービス活動費用計 (2)	1,214,857,737	99,956,088	1,314,813,825	△12,123,382	1,302,690,443	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△20,220,336	23,027,474	2,807,138	0	2,807,138	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	108,740	30,148	138,888	0	138,888
	その他のサービス活動外収益	0	587,115,627	587,115,627	0	587,115,627
	サービス活動外収益計 (4)	108,740	587,145,775	587,254,515	0	587,254,515
	費用					
その他のサービス活動外費用	0	587,115,627	587,115,627	0	587,115,627	
サービス活動外費用計 (5)	0	587,115,627	587,115,627	0	587,115,627	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	108,740	30,148	138,888	0	138,888	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△20,111,596	23,057,622	2,946,026	0	2,946,026	
特別増減の部	収益					
	生活福祉資金会計繰入金収益	1,570,720	0	1,570,720	0	1,570,720
	事業区分間繰入金収益	33,693,453	934,103	34,627,556	△34,627,556	0
	その他の特別収益	0	32,750,000	32,750,000	0	32,750,000
	特別収益計 (8)	35,264,173	33,684,103	68,948,276	△34,627,556	34,320,720
	費用					
	固定資産売却損・処分損	2	0	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	32,750,000	32,750,000	0	32,750,000
	事業区分間繰入金費用	934,103	33,693,453	34,627,556	△34,627,556	0
	その他の特別損失	0	1,407,456	1,407,456	0	1,407,456
特別費用計 (9)	934,105	67,850,909	68,785,014	△34,627,556	34,157,458	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	34,330,068	△34,166,806	163,262	0	163,262	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	14,218,472	△11,109,184	3,109,288	0	3,109,288	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	224,122,457	63,668,382	287,790,839	0	287,790,839
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	238,340,929	52,559,198	290,900,127	0	290,900,127
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額 (15)	3,454,000	0	3,454,000	0	3,454,000
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	70	0	70	0	70
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	241,794,859	52,559,198	294,354,057	0	294,354,057	

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	281,938,153	502,139,713	784,077,866	△50,000,128	734,077,738
現金預金	195,901,408	481,381,606	677,283,014	0	677,283,014
事業未収金	31,965,795	34,979	32,000,774	0	32,000,774
未収金	4,030,800	0	4,030,800	0	4,030,800
未収補助金	0	20,723,000	20,723,000	0	20,723,000
前払金	40,150	0	40,150	0	40,150
事業区分間貸付金	50,000,000	128	50,000,128	△50,000,128	0
固定資産	625,393,018	16,282,086,034	16,907,479,052	0	16,907,479,052
基本財産	100,610,246	2,379,745	102,989,991	0	102,989,991
建物（基）	90,110,246	2,379,745	92,489,991	0	92,489,991
定期預金	10,500,000	0	10,500,000	0	10,500,000
その他の固定資産	524,782,772	16,279,706,289	16,804,489,061	0	16,804,489,061
機械及び装置	0	1	1	0	1
車輛運搬具	365,989	0	365,989	0	365,989
器具及び備品	1,917,005	0	1,917,005	0	1,917,005
権利	288,000	0	288,000	0	288,000
ソフトウェア	444,600	0	444,600	0	444,600
長期貸付金	40,000	103,854,203	103,894,203	0	103,894,203
介護福祉士修学資金貸付金	0	410,598,440	410,598,440	0	410,598,440
実務者研修受講資金貸付金	0	31,634,000	31,634,000	0	31,634,000
再就職準備金貸付金	0	9,773,000	9,773,000	0	9,773,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	0	200,000	200,000	0	200,000
介護分野就職支援金貸付金	0	1,870,000	1,870,000	0	1,870,000
社会福祉士修学資金貸付金	0	7,565,000	7,565,000	0	7,565,000
保育士修学資金貸付金	0	475,492,300	475,492,300	0	475,492,300
保育士就職準備金貸付金	0	8,200,000	8,200,000	0	8,200,000
未就学児保育料一部貸付金	0	1,317,000	1,317,000	0	1,317,000
保育士修学資金特別貸付金	0	500,000	500,000	0	500,000
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	0	32,893,000	32,893,000	0	32,893,000
児童養護退所者自立支援資金貸付金	0	6,042,000	6,042,000	0	6,042,000
退職手当積立基金預け金	181,444,000	0	181,444,000	0	181,444,000
退職給付引当資産	42,427,655	0	42,427,655	0	42,427,655
退職共済事業管理資産	0	14,662,767,345	14,662,767,345	0	14,662,767,345
財政運用基金積立資産	102,628,141	0	102,628,141	0	102,628,141
社会福祉センター基金積立資産	56,208,410	0	56,208,410	0	56,208,410
聖マリア児童福祉基金積立資産	46,970,000	0	46,970,000	0	46,970,000
長寿社会振興基金積立資産	13,458,910	0	13,458,910	0	13,458,910
災害支援積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
機器整備積立資産	4,510,027	0	4,510,027	0	4,510,027
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
あすなろ教育支援資金積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
介護福祉士等修学資金積立資産	0	517,000,000	517,000,000	0	517,000,000
修繕積立資産	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
ボランティア活動支援積立資産	7,080,035	0	7,080,035	0	7,080,035
資産の部合計	907,331,171	16,784,225,747	17,691,556,918	△50,000,128	17,641,556,790
流動負債	77,866,555	68,801,102	146,667,657	△50,000,128	96,667,529
事業未払金	52,408,664	17,436,923	69,845,587	0	69,845,587
その他の未払金	436,597	0	436,597	0	436,597
未払費用	6,231,720	414,748	6,646,468	0	6,646,468
預り金	2,184,000	0	2,184,000	0	2,184,000
職員預り金	1,229,177	0	1,229,177	0	1,229,177
事業区分間借入金	128	50,000,000	50,000,128	△50,000,128	0
賞与引当金	15,376,269	949,431	16,325,700	0	16,325,700
固定負債	232,304,784	14,746,965,489	14,979,270,273	0	14,979,270,273
退職給付引当金	232,304,784	0	232,304,784	0	232,304,784
長期預り金	0	84,198,144	84,198,144	0	84,198,144
退職共済預り金	0	14,662,767,345	14,662,767,345	0	14,662,767,345
負債の部合計	310,171,339	14,815,766,591	15,125,937,930	△50,000,128	15,075,937,802
基本金	10,500,000	0	10,500,000	0	10,500,000
基本金	10,500,000	0	10,500,000	0	10,500,000
基金	219,265,461	0	219,265,461	0	219,265,461
財政運用基金	102,628,141	0	102,628,141	0	102,628,141
社会福祉センター基金	56,208,410	0	56,208,410	0	56,208,410
聖マリア児童福祉基金	46,970,000	0	46,970,000	0	46,970,000
長寿社会振興基金	13,458,910	0	13,458,910	0	13,458,910
国庫補助金等特別積立金	47,009,450	1,915,899,958	1,962,909,408	0	1,962,909,408
国庫補助金等特別積立金	47,009,450	1,915,899,958	1,962,909,408	0	1,962,909,408

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 会計名 一般会計

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
その他の積立金	78,590,062	0	78,590,062	0	78,590,062
災害支援積立金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
機器整備積立金	4,510,027	0	4,510,027	0	4,510,027
介護支援専門員試験事業積立金	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
あすなろ教育支援資金積立金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
ボランティア活動支援積立金	7,080,035	0	7,080,035	0	7,080,035
次期繰越活動増減差額	241,794,859	52,559,198	294,354,057	0	294,354,057
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	241,794,859	52,559,198	294,354,057	0	294,354,057
	14,218,472	△11,109,184	3,109,288	0	3,109,288
純資産の部合計	597,159,832	1,968,459,156	2,565,618,988	0	2,565,618,988
負債及び純資産の部合計	907,331,171	16,784,225,747	17,691,556,918	△50,000,128	17,641,556,790

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業										合計	内部取引精去	事業区分合計
	法人運営事業	調査研究・企画・広報・助成事業	施設福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材養成・確保事業	共同募金配分事業	長寿社会推進事業	母子家庭等就業・自立支援センター	福島県児童福祉委員会	適正化			
流動資産	208,677,507	4,663,688	13,676,885	45,337,428	7,974,630	189,176	792,966	0	675,873	281,938,153	0	281,938,153	
現金預金	156,449,616	4,663,688	13,084,041	28,665,199	△3,619,151	189,176	792,966	0	675,873	195,901,408	0	195,901,408	
事業未収金	524,272	0	542,844	16,255,857	14,642,822	0	0	0	0	31,965,795	0	31,965,795	
未収金	1,703,619	0	0	389,972	1,937,209	0	0	0	0	4,030,800	0	4,030,800	
前払金	0	0	0	26,400	13,750	0	0	0	0	40,150	0	40,150	
事業区分間貸付金	50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000	
固定資産	527,062,451	77,010,000	0	2	7,678,166	183,489	13,458,910	0	0	625,393,018	0	625,393,018	
基本財産	100,610,246	0	0	0	0	0	0	0	0	100,610,246	0	100,610,246	
建物(基)	90,110,246	0	0	0	0	0	0	0	0	90,110,246	0	90,110,246	
定額預金	10,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000	0	10,500,000	
その他の固定資産	426,452,205	77,010,000	0	2	7,678,166	183,489	13,458,910	0	0	524,732,772	0	524,732,772	
車両運搬具	365,989	0	0	0	0	0	0	0	0	365,989	0	365,989	
器具及び備品	1,391,948	0	0	2	341,566	183,489	0	0	0	1,917,005	0	1,917,005	
権利	288,000	0	0	0	0	0	0	0	0	288,000	0	288,000	
ソフトウェア	103,000	0	0	0	336,600	0	0	0	0	444,600	0	444,600	
長期貸付金	0	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	
退職手当積立基金預け金	181,444,000	0	0	0	0	0	0	0	0	181,444,000	0	181,444,000	
退職給付引当資産	42,427,655	0	0	0	0	0	0	0	0	42,427,655	0	42,427,655	
財政運用基金積立資産	102,628,141	0	0	0	0	0	0	0	0	102,628,141	0	102,628,141	
社会福祉センター基金積立資産	56,208,410	0	0	0	0	0	0	0	0	56,208,410	0	56,208,410	
聖マリア児童福祉基金積立資産	0	46,970,000	0	0	0	0	0	0	0	46,970,000	0	46,970,000	
長寿社会振興基金積立資産	0	0	0	0	0	0	13,458,910	0	0	13,458,910	0	13,458,910	
災害支援積立資産	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
機器整備積立資産	4,510,027	0	0	0	0	0	0	0	0	4,510,027	0	4,510,027	
介護支援専門員試験事業積立資産	0	30,000,000	0	0	7,000,000	0	0	0	0	37,000,000	0	37,000,000	
あすなろ教育支援基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ボランティア活動支援積立資産	7,080,035	0	0	0	0	0	0	0	0	7,080,035	0	7,080,035	
資産の部合計	735,739,958	81,673,688	13,676,885	45,337,428	15,652,796	372,665	14,251,876	0	675,873	907,331,171	0	907,331,171	
流動負債	111,115,659	75,952	75,952	51,219,162	12,710,400	189,176	1,548,062	0	1,008,148	177,866,555	0	177,866,555	
事業未払金	327,269	0	0	43,435,125	7,188,629	189,176	667,180	0	535,333	52,408,664	0	52,408,664	
その他の未払金	436,597	0	0	0	0	0	0	0	0	436,597	0	436,597	
未払費用	3,350,049	0	0	1,902,303	786,001	0	125,786	0	67,581	6,231,720	0	6,231,720	
預り金	2,184,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,184,000	0	2,184,000	
職員預り金	1,212,377	0	0	0	0	0	0	0	16,800	1,229,177	0	1,229,177	
事業区分間借入金	128	0	0	0	0	0	0	0	0	128	0	128	
賞与引当金	3,605,235	0	0	5,881,734	4,735,770	0	755,096	0	388,434	15,376,269	0	15,376,269	
固定負債	232,304,784	0	0	0	0	0	0	0	0	232,304,784	0	232,304,784	
退職給付引当金	232,304,784	0	0	0	0	0	0	0	0	232,304,784	0	232,304,784	
負債の部合計	243,420,439	75,952	75,952	51,219,162	12,710,400	189,176	1,548,062	0	1,008,148	310,171,339	0	310,171,339	
基本金	10,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000	0	10,500,000	
基金	158,836,551	46,970,000	0	0	0	0	13,458,910	0	0	219,265,461	0	219,265,461	
財政運用基金	102,628,141	0	0	0	0	0	0	0	0	102,628,141	0	102,628,141	
社会福祉センター基金	56,208,410	0	0	0	0	0	0	0	0	56,208,410	0	56,208,410	
聖マリア児童福祉基金	46,970,000	0	0	0	0	0	0	0	0	46,970,000	0	46,970,000	
長寿社会振興基金	0	0	0	0	0	0	13,458,910	0	0	13,458,910	0	13,458,910	
国庫補助金等特別積立金	47,009,450	0	0	0	0	0	0	0	0	47,009,450	0	47,009,450	
国庫補助金等特別積立金	47,009,450	0	0	0	0	0	0	0	0	47,009,450	0	47,009,450	
その他の積立金	41,590,062	30,000,000	0	0	7,000,000	0	0	0	0	78,590,062	0	78,590,062	
災害支援積立金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
機器整備積立金	4,510,027	0	0	0	7,000,000	0	0	0	0	11,510,027	0	11,510,027	
介護支援専門員試験事業積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
あすなろ教育支援基金積立金	0	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
ボランティア活動支援積立金	7,080,035	0	0	0	0	0	0	0	0	7,080,035	0	7,080,035	
次期繰越活動増減差額	234,383,456	4,703,688	13,550,933	△5,881,732	△4,057,604	183,489	△755,096	0	△332,275	241,794,859	0	241,794,859	
次期繰越活動増減差額	234,383,456	4,703,688	13,550,933	△5,881,732	△4,057,604	183,489	△755,096	0	△332,275	241,794,859	0	241,794,859	

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業										合計	内部取引消去	事業区分合計
	法人運営事業	調査研究・企画・ 広報・助成事業	施設福祉活動推進 事業	施設福祉活動推進 事業	地域福祉活動推進 事業	福祉人材養成・確 保事業	共同募金配分事業	長寿社会推進事業	母子家庭等就業・ 自立支援センター	福島県運営適正化 委員会			
(うち当期活動増減差額)	17,761,608	△4,066,144	2,803,393	△483,415	△417,663	△52,424	△836,503	0	△490,380	0	14,218,472	0	14,218,472
純資産の部合計	492,319,519	81,673,688	13,550,933	△5,881,732	2,942,396	183,489	12,703,814	0	△332,275	0	597,159,832	0	597,159,832
負債及び純資産の部合計	735,739,958	81,673,688	13,626,385	45,337,430	15,652,796	372,665	14,251,876	0	675,873	0	907,331,171	0	907,331,171

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日
 第一号第三様式 (第十七条第四項関係)
 (単位:円)

事業活動による収支	勘定科目	共済事業	福祉サービス評価事業	介護社工事修学資金貸付事業	福島県社会福祉センター管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	0	0	36,266,000	0	36,266,000	0	36,266,000
		29,570,513	0	1,140,000	0	30,710,513	0	30,710,513
		0	330,000	0	27,404,870	27,734,870	△2,198,437	25,536,433
		0	0	0	748,440	748,440	0	748,440
		10,710	19	18,918	30,501	30,148	0	30,148
		0	0	30,065,046	260,446	30,325,492	0	30,325,492
		29,581,223	330,019	67,489,964	28,414,257	125,815,463	△2,198,437	123,617,026
		0	0	34,741,224	2,541,347	37,282,571	0	37,282,571
		25,546,403	874,443	223,454,633	30,210,926	280,086,405	△696,695	279,389,710
		0	0	8,309,054	28,524	8,337,578	△1,501,742	6,835,836
		21,430,000	0	9,324,639	0	30,754,639	0	30,754,639
		0	0	8,574,090	0	8,574,090	0	8,574,090
	0	0	0	23,500	23,500	0	23,500	
	46,976,403	874,443	284,403,640	32,804,297	365,058,783	△2,198,437	362,860,346	
	△17,395,180	△544,424	△216,913,676	△4,390,040	△239,243,320	0	△239,243,320	
施設整備等による収支	収入	0	0	0	0	0	0	0
	支出	0	0	0	1,718,200	1,718,200	0	1,718,200
その他の活動による収支	収入	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	287,000,000	0	287,000,000	0	287,000,000
		0	0	934,103	0	934,103	0	934,103
		3,336,583,448	0	32,750,000	0	3,369,333,448	0	3,369,333,448
		3,336,583,448	0	320,684,103	0	3,657,267,551	0	3,657,267,551
		33,123,293	0	570,160	0	33,693,453	0	33,693,453
		3,286,064,975	0	0	0	3,286,064,975	0	3,286,064,975
		3,319,188,268	0	570,160	0	3,319,758,428	0	3,319,758,428
		17,395,180	0	320,113,943	0	337,509,123	0	337,509,123
		0	△544,424	103,200,267	△6,108,240	96,547,603	0	96,547,603
		0	△544,424	103,200,267	△6,108,240	96,547,603	0	96,547,603

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 会計名 一般会計
 拠点区分 [0002:公益事業]

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日
 第一号第三様式 (第十七条第四項関係)
 (単位: 円)

勘定科目	共済事業	福祉サービス評価等事業	介護福祉士等修習資金貸付事業	福島県総合社会福祉センター管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
前期未支払資金残高(1)	0	1,891,882	310,941,857	24,906,700	337,740,439	0	337,740,439
当期未支払資金残高(10)+(11)	0	1,347,458	414,142,124	18,798,460	434,288,042	0	434,288,042

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日
 第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)
 (単位:円)

勘定科目		共済事業	福祉サービス評価等事業	介護福祉士等修習資金貸付事業	福島県社会福祉協会の管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収	0	0	36,266,000	0	36,266,000	0	36,266,000
	益	2,961,892	0	0	0	2,961,892	0	2,961,892
		0	330,000	0	27,404,870	27,734,870	△2,198,437	25,536,433
		0	0	0	748,440	748,440	0	748,440
		57,210,351	0	0	0	57,210,351	0	57,210,351
		0	0	0	260,446	260,446	0	260,446
		60,172,243	330,000	36,266,000	28,413,756	125,181,999	△2,198,437	122,983,562
		0	0	35,075,101	2,541,347	37,616,448	0	37,616,448
		25,546,403	874,443	121,478,367	30,210,926	178,110,139	△696,695	177,413,444
		0	0	8,309,054	28,524	8,337,578	△1,501,742	6,835,836
		0	0	8,574,090	0	8,574,090	0	8,574,090
		0	0	0	23,500	23,500	0	23,500
		0	0	1,407,456	152,945	1,560,401	0	1,560,401
		0	0	△143,203,528	0	△143,203,528	0	△143,203,528
	1,513,257	0	9,622,640	0	11,135,897	0	11,135,897	
サービス活動外増減の部	収	27,059,660	874,443	41,263,180	32,957,242	102,154,525	△2,198,437	99,956,088
	益	33,112,583	△544,443	△4,997,180	△4,543,488	23,027,474	0	23,027,474
		10,710	19	18,918	501	30,148	0	30,148
		587,115,627	0	0	0	587,115,627	0	587,115,627
		587,126,337	19	18,918	501	587,145,775	0	587,145,775
		587,115,627	0	0	0	587,115,627	0	587,115,627
		587,115,627	0	0	0	587,115,627	0	587,115,627
		587,115,627	0	0	0	587,115,627	0	587,115,627
		10,710	19	18,918	501	30,148	0	30,148
		587,115,627	0	0	0	587,115,627	0	587,115,627
		587,126,337	19	18,918	501	587,145,775	0	587,145,775
		587,115,627	0	0	0	587,115,627	0	587,115,627
		587,115,627	0	0	0	587,115,627	0	587,115,627
	特別増減の部	収	587,115,627	0	0	0	587,115,627	0
益		10,710	19	18,918	501	30,148	0	30,148
		33,123,293	△544,424	△4,978,262	△4,542,985	23,057,622	0	23,057,622
		0	0	934,103	0	934,103	0	934,103
		0	0	32,750,000	0	32,750,000	0	32,750,000
		0	0	33,684,103	0	33,684,103	0	33,684,103
		0	0	32,750,000	0	32,750,000	0	32,750,000
		33,123,293	0	570,160	0	33,693,453	0	33,693,453
		33,123,293	0	1,407,456	0	1,407,456	0	1,407,456
		33,123,293	0	34,727,616	0	67,850,909	0	67,850,909
		△33,123,293	0	△1,043,513	0	△34,166,806	0	△34,166,806
		0	△544,424	△6,021,775	△4,542,985	△11,109,184	0	△11,109,184
		0	1,891,882	26,055,309	35,721,191	63,668,382	0	63,668,382
		0	1,347,458	20,033,534	31,178,206	52,559,198	0	52,559,198
	0	0	0	0	0	0	0	

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 会計名 一般会計
 拠点区分 [0002:公益事業]

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日
 第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)
 (単位: 円)

勘定科目	共済事業				福島少一ビス評価等事業	介護福祉士等修学費貸付事業	福島県社会福祉センター管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
	基金取崩額 (15)	その他の積立金取崩額 (16)	その他の積立金積立額 (17)	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)						
基金取崩額 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差額の部										
				1,347,458	20,033,534	31,178,206	52,559,198	0	52,559,198	52,559,198

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	公益事業				合 計	内部取引消去	事業区分合計
	共済事業	福祉サービス等事業	介護福祉士等修学資金貸付事業	福島県総合社会福祉センター管理運営			
流動資産	15,136,463	1,347,738	465,826,917	19,828,595	502,139,713	0	502,139,713
現金預金	15,116,612	1,347,738	445,103,789	19,813,467	481,381,606	0	481,381,606
事業未収金	19,851	0	0	15,128	34,979	0	34,979
未収補助金	0	0	20,723,000	0	20,723,000	0	20,723,000
事業区分間貸付金	0	0	128	0	128	0	128
固定資産	14,746,965,489	0	1,522,740,799	12,379,746	16,282,086,034	0	16,282,086,034
基本財産	0	0	0	2,379,745	2,379,745	0	2,379,745
建物(基)	0	0	0	2,379,745	2,379,745	0	2,379,745
その他の固定資産	14,746,965,489	0	1,522,740,799	10,000,001	16,279,706,289	0	16,279,706,289
機械及び装置	0	0	0	1	1	0	1
長期貸付金	84,198,144	0	19,656,059	0	103,854,203	0	103,854,203
介護福祉士修学資金貸付金	0	0	410,598,440	0	410,598,440	0	410,598,440
実務者研修受講資金貸付金	0	0	31,634,000	0	31,634,000	0	31,634,000
再就職準備金貸付金	0	0	9,773,000	0	9,773,000	0	9,773,000
障害福祉分野就職支援資金貸付金	0	0	200,000	0	200,000	0	200,000
介護分野就職支援資金貸付金	0	0	1,870,000	0	1,870,000	0	1,870,000
社会福祉士修学資金貸付金	0	0	7,565,000	0	7,565,000	0	7,565,000
保育士修学資金貸付金	0	0	475,492,300	0	475,492,300	0	475,492,300
保育士就職準備金貸付金	0	0	8,200,000	0	8,200,000	0	8,200,000
保育士保育料一部貸付金	0	0	1,317,000	0	1,317,000	0	1,317,000
未就学児保育特別貸付金	0	0	500,000	0	500,000	0	500,000
保育士修学資金特別貸付金	0	0	32,893,000	0	32,893,000	0	32,893,000
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	0	0	6,042,000	0	6,042,000	0	6,042,000
児童養護退所者自立支援資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
退職共済事業管理資産	14,662,767,345	0	0	0	14,662,767,345	0	14,662,767,345
介護福祉士等修学資金積立資産	0	0	517,000,000	0	517,000,000	0	517,000,000
修繕積立資産	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
資産の部合計	14,762,101,952	1,347,738	1,988,567,716	32,208,341	16,784,225,747	0	16,784,225,747
流動負債	15,136,463	280	52,634,224	1,030,135	68,801,102	0	68,801,102
事業未払金	15,136,463	280	1,297,324	1,002,856	17,436,923	0	17,436,923
未払費用	0	0	387,469	27,279	414,748	0	414,748
事業区分間借入金	0	0	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000
賞与引当金	0	0	949,431	0	949,431	0	949,431
固定負債	14,746,965,489	0	0	0	14,746,965,489	0	14,746,965,489
長期預り金	84,198,144	0	0	0	84,198,144	0	84,198,144

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	公益事業				合計	内部取引消去	事業区分合計
	共済事業	福祉サービス等事業	福祉サービス等修学資金貸付事業	福島県総合社会福祉センター管理運営			
退職共済預り金	14,662,767,345	0	0	0	14,662,767,345	0	14,662,767,345
負債の部合計	14,762,101,952	280	52,634,224	1,030,135	14,815,766,591	0	14,815,766,591
国庫補助金等特別積立金	0	0	1,915,899,958	0	1,915,899,958	0	1,915,899,958
国庫補助金等特別積立金	0	0	1,915,899,958	0	1,915,899,958	0	1,915,899,958
次期繰越活動増減差額	0	1,347,458	20,033,534	31,178,206	52,559,198	0	52,559,198
次期繰越活動増減差額	0	1,347,458	20,033,534	31,178,206	52,559,198	0	52,559,198
(うち当期活動増減差額)	0	△544,424	△6,021,775	△4,542,985	△11,109,184	0	△11,109,184
純資産の部合計	0	1,347,458	1,935,933,492	31,178,206	1,968,459,156	0	1,968,459,156
負債及び純資産の部合計	14,762,101,952	1,347,738	1,988,567,716	32,208,341	16,784,225,747	0	16,784,225,747

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)		
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			165,233,000	199,416,398	△34,183,398		
			償還金収入		99,146,000	119,878,964	△20,732,964		
				総合支援資金償還金収入	7,963,000	8,372,803	△409,803		
				総合支援資金(コロナ)償還金収入	2,175,000	4,111,660	△1,936,660		
				福祉資金償還金収入	20,086,000	21,578,720	△1,492,720		
				福祉資金(特例)償還金収入	75,000	58,950	16,050		
				福祉資金(生活復興支援資金)償還金収入	396,000	405,822	△9,822		
				福祉資金(コロナ)償還金収入	8,099,000	8,478,610	△379,610		
				教育支援資金償還金収入	59,941,000	61,898,430	△1,957,430		
				不動産担保型生活資金償還金収入	0	14,681,499	△14,681,499		
				離職者支援資金償還金収入	273,000	256,470	16,530		
				障害者更生資金償還金収入	14,000	0	14,000		
				生活資金償還金収入	34,000	36,000	△2,000		
				福祉資金(住宅)償還金収入	90,000	0	90,000		
				長期滞留債権償還金収入	45,375,000	53,964,302	△8,589,302		
						総合支援資金長期滞留債権償還金収入	8,295,000	8,205,728	89,272
						福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,560,000	4,107,279	△547,279
						福祉資金(特例)長期滞留債権償還金収入	20,845,000	26,661,105	△5,816,105
						福祉資金(復興)長期滞留債権償還金収入	208,000	208,080	△80
						教育支援資金長期滞留債権償還金収入	11,561,000	13,810,210	△2,249,210
						離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	583,000	764,250	△181,250
						障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	259,000	207,650	51,350
						生活資金長期滞留債権償還金収入	54,000	0	54,000
						福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	10,000	0	10,000
				貸付金利息収入			20,712,000	25,573,132	△4,861,132
					貸付金利息収入		1,253,000	2,329,852	△1,076,852
					延滞利息収入		19,459,000	23,243,280	△3,784,280
			受取利息配当金収入				3,370,000	3,348,575	21,425
				受取利息配当金収入			2,938,000	2,916,126	21,874
				欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入			432,000	432,449	△449
	その他の収入				16,000	16,000	0		
		雑収入			16,000	16,000	0		
			雑収入		16,000	16,000	0		
		事業活動収入計 (1)			168,619,000	202,780,973	△34,161,973		
事業活動による支出	支出	貸付事業支出			8,143,351,000	7,296,367,140	846,983,860		
			貸付金支出		8,143,351,000	7,296,367,140	846,983,860		
				総合支援資金貸付金支出	6,590,000	6,559,240	30,760		
				総合支援資金(コロナ)貸付金支出	6,960,529,000	6,183,004,000	777,525,000		
				福祉資金貸付金支出	18,053,000	18,792,000	△739,000		
				福祉資金(生活復興支援資金)貸付金支出	800,000	0	800,000		
				福祉資金(コロナ)貸付金支出	1,110,700,000	1,048,650,000	62,050,000		
				教育支援資金貸付金支出	44,763,000	37,446,000	7,317,000		
				不動産担保型生活資金貸付金支出	1,916,000	1,915,900	100		
				事業活動支出計 (2)			8,143,351,000	7,296,367,140	846,983,860
				事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△7,974,732,000	△7,093,586,167	△881,145,833
		施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0
支出	施設整備等支出計 (5)			0	0	0			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0			
その他	収入	貸付資金補助金収入			11,209,803,000	11,209,803,000	0		
			都道府県補助金収入		11,209,803,000	11,209,803,000	0		
			交付金収入		11,209,803,000	11,209,803,000	0		

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
の活動による収支	の活動による収入	積立資産取崩収入			14,327,000	16,813,497	△2,486,497	
			欠損補填積立特定資産取崩収入		14,327,000	16,813,497	△2,486,497	
				旧欠損補填積立特定資産取崩収入	200,000	0	200,000	
				新欠損補填積立特定資産取崩収入	14,127,000	16,813,497	△2,686,497	
			その他の活動収入計 (7)			11,224,130,000	11,226,616,497	△2,486,497
	支出	積立資産支出				434,000	432,449	1,551
			欠損補填積立特定資産支出			434,000	432,449	1,551
				旧欠損補填積立特定資産支出	1,000	2	998	
				新欠損補填積立特定資産支出	433,000	432,447	553	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			128,172,000	127,140,900	1,031,100
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			128,172,000	127,140,900	1,031,100
		国庫補助金等返還金支出			13,465,000	13,465,000	0	
		その他の活動支出計 (8)			142,071,000	141,038,349	1,032,651	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			11,082,059,000	11,085,578,148	△3,519,148	
		予備費支出 (10)			9,060,253,000	—	9,060,253,000	
					0			
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△5,952,926,000	3,991,991,981	△9,944,917,981	
		前期末支払資金残高 (12)			5,952,926,000	5,952,926,719	△719	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	9,944,918,700	△9,944,918,700	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)		
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益		25,573,132	32,609,685	△7,036,553		
			貸付金利息収益	25,573,132	32,609,685	△7,036,553		
				貸付金利息収益	2,329,852	1,790,704	539,148	
				延滞利息収益	23,243,280	30,818,981	△7,575,701	
			サービス活動収益計 (1)			25,573,132	32,609,685	△7,036,553
	費用	徴収不能引当金繰入			8,786,034	17,762,444	△8,976,410	
			徴収不能引当金繰入		8,786,034	17,762,444	△8,976,410	
			サービス活動費用計 (2)			8,786,034	17,762,444	△8,976,410
			サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			16,787,098	14,847,241	1,939,857
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)				16,787,098	14,847,241	1,939,857
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		3,348,575	3,365,256	△16,681		
			受取利息配当金収益	2,916,126	2,868,529	47,597		
			欠損補填積立特定資産受取利息配当金取	432,449	496,727	△64,278		
		その他のサービス活動外収益		16,000	47,000	△31,000		
			雑収益	16,000	47,000	△31,000		
		サービス活動外収益計 (4)			3,364,575	3,412,256	△47,681	
	費用							
			サービス活動外費用計 (5)			0	0	0
			サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			3,364,575	3,412,256	△47,681
			経常増減差額 (7) = (3) + (6)			20,151,673	18,259,497	1,892,176
経常増減差額 (7) = (3) + (6)					20,151,673	18,259,497	1,892,176	
特別増減の部	収益	生活福祉資金事務費会計繰入金収益		0	6,258,994	△6,258,994		
			生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	6,258,994	△6,258,994		
		貸付資金補助金収益		11,209,803,000	5,181,000,000	6,028,803,000		
			都道府県補助金収益	11,209,803,000	5,181,000,000	6,028,803,000		
				交付金収益	11,209,803,000	5,181,000,000	6,028,803,000	
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (事務費)		122,305,638	59,344,194	62,961,444		
			国庫補助金等特別積立金取崩額 (事務費)	122,305,638	59,344,194	62,961,444		
			特別収益計 (8)			11,332,108,638	5,246,603,188	6,085,505,450
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			11,226,017,400	5,181,000,000	6,045,017,400	
			国庫補助金等特別積立金積立額		11,226,017,400	5,181,000,000	6,045,017,400	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用				127,140,900	60,035,002	67,105,898		
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		127,140,900	60,035,002	67,105,898		
	特別費用計 (9)			11,353,158,300	5,241,035,002	6,112,123,298		
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			△21,049,662	5,568,186	△26,617,848		
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△897,989	23,827,683	△24,725,672		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)			248,440,539	214,878,702	33,561,837		
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			247,542,550	238,706,385	8,836,165		
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (14)			394,000	39,000	355,000		
		国庫補助金等特別積立金取崩額		394,000	39,000	355,000		
	その他の積立金取崩額 (15)			16,813,497	10,191,881	6,621,616		
		欠損補填積立金取崩額		16,813,497	10,191,881	6,621,616		
		新欠損補填積立金取崩額		16,813,497	10,191,881	6,621,616		
		その他の積立金積立額 (16)		432,449	496,727	△64,278		
		欠損補填積立金積立額		432,449	496,727	△64,278		
		旧欠損補填積立金積立額		2	2	0		
	新欠損補填積立金積立額		432,447	496,725	△64,278			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)			264,317,598	248,440,539	15,877,059		

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 事業所名 生活福祉資金会計

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

大 資 産	資 産 の 部			負 債 の 部			増 減	
	中	小	部	中	小	部		
流動資産	現金預金	現 金	9,955,290,101	5,952,946,777	4,002,343,324	23,886,401	13,485,058	10,351,343
	普通預金	普 通 預 金	9,898,280,087	5,925,699,966	3,972,580,121	13,465,000	13,465,000	0
	振替貯金	振 替 貯 金	9,674,938,880	5,827,676,181	3,847,262,699	11,401	20,058	△8,657
	未収収益	未 収 収 益	223,341,207	98,023,785	125,317,422	10,360,000	0	10,360,000
	未収貸付金利子	未 収 貸 付 金 利 子	3,138,646	3,211,934	△73,288	13,468,000	26,933,000	△13,465,000
	生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	生 活 福 祉 資 金 貸 付 事 務 費 会 計 貸 付 金	3,138,646	3,211,934	△73,288	13,468,000	26,933,000	△13,465,000
	仮払	仮 払	53,865,368	24,025,877	29,839,491	37,304,401	40,418,058	△3,113,657
			6,000	9,000	△3,000			
固定資産			29,054,712,998	21,957,356,206	7,097,356,792			
その他資産	貸付金	貸 付 金	29,054,712,998	21,957,356,206	7,097,356,792			
			12,211,124,839	5,074,366,059	7,136,758,780			
		総合支援資金貸付金	33,294,588	2,675,853,497	△2,642,558,899			
		総合支援資金(一口子)貸付金	8,811,107,340	0	8,811,107,340			
		福祉資金貸付金	42,518,660	1,838,577,180	△1,796,058,520			
		福祉資金(特例)貸付金	137,650	209,240	△71,590			
		福祉資金(生活復興支援資金)貸付金	1,681,558	2,087,380	△405,822			
		福祉資金(一口子)貸付金	2,817,898,210	0	2,817,898,210			
		教育支援資金貸付金	475,778,155	515,872,025	△40,093,870			
		不動産担保型生活資金貸付金	26,384,058	39,149,657	△12,765,599			
		離職者支援資金貸付金	2,306,390	2,562,860	△256,470			
		生活資金貸付金	18,220	54,220	△36,000			
	長期滞留債権	長 期 滞 留 債 権	2,008,464,170	2,039,906,573	△31,442,403			
		総合支援資金貸付金(長期滞留債権)	501,159,257	508,590,159	△7,430,902			
		福祉資金貸付金(長期滞留債権)	120,503,677	111,902,146	8,601,531			
		福祉資金(特例)貸付金(長期滞留債権)	1,071,714,084	1,104,659,366	△32,945,282			
		国庫補助金等特別積立金	35,874,830,455	24,771,512,693	11,103,317,762			
		国庫補助金等特別積立金(一口子)	19,177,742,887	24,771,512,693	△5,593,769,806			
		その他積立金	16,697,087,568	0	16,697,087,568			
		欠損補填積立金	2,833,550,645	2,849,931,693	△16,381,048			
		旧欠損補填積立金	2,833,550,645	2,849,931,693	△16,381,048			
		新欠損補填積立金	254,369	254,367	2			
		次期繰越活動増減差額	2,833,296,276	2,849,677,326	△16,381,050			
		次期繰越活動増減差額のうち当期活動増減差額	264,317,598	248,440,539	15,877,059			
			264,317,598	248,440,539	15,877,059			
			△897,989	23,827,683	△24,725,672			

計算書類に対する注記（生活福祉資金会計）

1. 重要な会計方針

- (1) 生活福祉資金会計は、「社会福祉法人会計基準（平成 28 年 3 月 31 日 厚生労働省令第 79 号）及び「生活福祉資金貸付金の会計について」（平成 30 年 2 月 2 日社援発 0202 第 9 号）を採用する。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等—移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

生活福祉資金会計準則に定める以下の財務諸表を作成する。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 事業活動計算書
- (3) 貸借対照表

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 生活福祉資金相談体制整備事業補助金（4 市社協分）として国庫補助金等特別積立金を 10,360,000 円取り崩した。
- (2) 旧債権の償還免除のため国庫補助金等特別積立金を 394,000 円取り崩した。
- (3) 新型コロナウイルス感染症にかかる特例貸付の事務費（58 市町村社協及び県社協分）として国庫補助金等特別積立金を 111,945,638 円取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし

9. 重要な偶発債務

該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4
 (単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						9,674,938,880
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	社会福祉事業実施のため	—	—	223,341,207
振替貯金	ゆうちょ銀行	—	社会福祉事業実施のため	—	—	9,898,280,087
			小計			
未収収益						
未収貸付金利息	借受人	—		—	—	3,138,646
			小計			3,138,646
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金		—	貸付金二重送金未返還分	—	—	53,865,368
仮払金	借受人	—		—	—	6,000
						9,955,290,101
			流動資産合計			
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計 0						
(2) その他の固定資産						
貸付金						33,294,598
総合支援資金貸付金		—		—	—	8,811,107,340
総合支援資金(コロナ)貸付金		—		—	—	42,518,660
福祉資金貸付金		—		—	—	137,650
福祉資金(特例)貸付金		—		—	—	1,681,558
福祉資金(生活復興支援資金)貸付金		—		—	—	2,817,898,210
福祉資金(コロナ)貸付金		—		—	—	475,778,155
教育支援資金貸付金		—		—	—	26,384,058
不動産担保型生活資金貸付金		—		—	—	2,306,390
離職者支援資金貸付金		—		—	—	18,220
生活資金貸付金		—		—	—	12,211,124,839
			小計			
長期滞留債権						501,159,257
総合支援資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	120,503,677
福祉資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	1,071,714,084
福祉資金(特例)貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	9,409,190
福祉資金(復興)貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	241,459,162
教育支援資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	44,814,832
離職者支援資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	12,230,458
障害者更生資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	806,690
生活資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	6,366,820
福祉資金(住宅)貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	2,008,464,170
			小計			
			欠損補填積立特定資産			

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
旧欠損補填積立特定資産	東邦銀行渡利支店他	—	欠損補填金として	—	—	254,369
新欠損補填積立特定資産	東邦銀行渡利支店他	—	欠損補填金として	—	—	2,833,296,276
			小計			2,833,550,645
要保護不動産資金会計長期貸付金	三井住友信託銀行仙台支店他	—	貸付原資として	—	—	32,000,000
貸付原資積立特定資産		—		—	—	12,000,000,000
△徴収不能引当金		—		—	—	△30,426,656
	その他の固定資産合計					29,054,712,998
	固定資産合計					29,054,712,998
	資産合計					39,010,003,099
II 負債の部						
1 流動負債						
一年以内支払予定長期未払金	生活福祉資金(教育支援費)貸付原資返還	—		—	—	13,465,000
預り金	3月分過誤納金	—		—	—	11,401
生活福祉資金貸付事務費会計借入金		—		—	—	10,360,000
	流動負債合計					23,836,401
2 固定負債						
長期未払金	生活福祉資金(教育支援費)貸付原資返還 (令和5年度分)	—		—	—	13,468,000
	固定負債合計					13,468,000
	負債合計					37,304,401
	差引純資産					38,972,698,698

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			914,000	912,000	2,000
			償還金収入		912,000	912,000	0
				要保護不動産担保型資金償還金収入	912,000	912,000	0
			貸付金利息収入		2,000	0	2,000
				貸付金利息収入	1,000	0	1,000
				延滞利息収入	1,000	0	1,000
			受取利息配当金収入		1,000	78	922
		受取利息配当金収入		1,000	78	922	
		事業活動収入計 (1)			915,000	912,078	2,922
	支出	貸付事業支出			3,512,000	3,512,000	0
		貸付金支出		3,512,000	3,512,000	0	
			要保護不動産担保型資金貸付金支出	3,512,000	3,512,000	0	
		事業活動支出計 (2)			3,512,000	3,512,000	0
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)					△2,597,000	△2,599,922	2,922
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計 (7)			0	0	0
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			1,000	78	922
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			1,000	78	922
	その他の活動支出計 (8)			1,000	78	922	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)					△1,000	△78	△922
予備費支出 (10)					6,664,000	—	6,664,000
					0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					△9,262,000	△2,600,000	△6,662,000
前期末支払資金残高 (12)					9,262,000	9,262,473	△473
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	6,662,473	△6,662,473

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益			0	46,110	△46,110
			貸付金利息収益		0	46,110	△46,110
				貸付金利息収益	0	46,110	△46,110
		サービス活動収益計 (1)			0	46,110	△46,110
	費用						
サービス活動費用計 (2)			0	0	0		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			0	46,110	△46,110		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			78	60	18
			受取利息配当金収益		78	60	18
		サービス活動外収益計 (4)			78	60	18
	費用						
		サービス活動外費用計 (5)			0	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			78	60	18		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			78	46,170	△46,092		
特別増減の部	収益	特別収益計 (8)			0	0	0
		費用	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		78	60	18
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用			78	60	18	
	特別費用計 (9)			78	60	18	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			△78	△60	△18	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			0	46,110	△46,110		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)			257,421	211,311	46,110	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			257,421	257,421	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (14)			0	0	0	
	基金取崩額 (15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額 (17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			257,421	257,421	0	

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 事業所名 要保護世帯向け不動産型生活資金

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

大	資 産 の 部			負 債 の 部			増 減
	中	小	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	
流 動 資 産			6,662,551	△2,599,922			78
	現 金		6,640,441	△2,622,032			78
	普通預金		6,640,441	△2,622,032			0
	生活福祉資金貸付事務費会計貸付金		22,110	22,110			0
固 定 資 産			25,594,948	2,600,000			0
そ の 他 の 固 定 資 産	貸 付 金		25,594,948	2,600,000			78
	要保護不動産担保型資金貸付金		25,594,948	2,600,000			
	資産の部合計		32,257,499				
流 動 負 債			9,262,473				
	生活福祉資金貸付事務費会計借入金		9,262,473				
固 定 負 債			9,262,473				
	生活福祉資金会計長期借入金		9,262,473				
	負債の部合計		18,524,946				
	純資産の部		13,732,553				
次期繰越活動増減差			22,994,948	2,600,000			
次期繰越活動増減差			22,994,948	2,600,000			
次期繰越活動増減差(うち当期活動増減差)			22,994,948	2,600,000			
純資産の部合計			13,732,553				
負債及び純資産の部合計			32,257,499				78

附注
 1. 減価償却費の累計額
 2. 償付不能引当金の額
 注記) 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末残高
 要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金 16,059,000円

計算書類に対する注記（要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計）

1. 重要な会計方針

- (1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計は、「社会福祉法人会計基準（平成 28 年 3 月 31 日 厚生労働省令第 79 号）及び「生活福祉資金貸付金の会計について」（平成 30 年 2 月 2 日社援発 0202 第 9 号）を採用する。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

生活福祉資金会計準則に定める以下の財務諸表を作成する。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 事業活動計算書
- (3) 貸借対照表

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし

9. 重要な偶発債務

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 事業所名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業運営資金	—	—	6,640,441
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金		—	小計 送金手数料として	—	—	6,640,441
			流動資産合計			22,110
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
0						
(2) その他の固定資産						
貸付金						
要保護不動産担保型資金貸付金	借受人	—	貸付金として	—	—	25,594,948
			小計			25,594,948
			その他の固定資産合計			25,594,948
			固定資産合計			25,594,948
			資産合計			32,257,499
II 負債の部						
1 流動負債						
生活福祉資金貸付事務費会計借入金		—		—	—	78
			流動負債合計			78
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金		—		—	—	32,000,000
			固定負債合計			32,000,000
			負債合計			32,000,078
			差引純資産			257,421

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入			57,942,000	57,942,000	0	
			都道府県補助金収入		57,942,000	57,942,000	0	
				貸付事務費補助金収入	57,942,000	57,942,000	0	
		受取利息配当金収入			1,000	386	614	
			受取利息配当金収入		1,000	386	614	
		その他の収入			1,000	0	1,000	
			雑収入		1,000	0	1,000	
				雑収入	1,000	0	1,000	
			事業活動収入計 (1)			57,944,000	57,942,386	1,614
		施設整備	支出	人件費支出			64,084,000	64,149,375
	職員給与支出				30,860,000	30,820,453	39,547	
				正職員 (給)	13,630,000	13,589,823	40,177	
				嘱託臨時職員 (給)	17,230,000	17,230,630	△630	
	職員賞与支出				4,382,000	4,381,667	333	
				正職員 (賞)	4,382,000	4,381,667	333	
	法定福利費支出				5,788,000	5,749,118	38,882	
				正職員 (法)	2,924,000	2,922,752	1,248	
				嘱託臨時職員 (法)	2,864,000	2,826,366	37,634	
	派遣職員費支出				23,054,000	23,198,137	△144,137	
	事業費支出				63,056,000	63,054,987	1,013	
				貸付調査償還指導費支出	3,581,000	3,580,120	880	
					民生委員実費弁償費支出	3,581,000	3,580,120	880
				業務委託費支出	59,475,000	59,474,867	133	
					市町村社協事務費支出	59,475,000	59,474,867	133
	事務費支出				57,106,000	56,008,282	1,097,718	
				福利厚生費支出	295,000	296,181	△1,181	
					正職員 (福)	78,000	79,813	△1,813
					嘱託臨時職員 (福)	217,000	216,368	632
				諸謝金支出	175,000	174,900	100	
				旅費交通費支出	51,000	46,050	4,950	
					役職員旅費支出	48,000	43,940	4,060
					委員等旅費支出	3,000	2,110	890
				事務消耗品費支出	6,010,000	6,197,629	△187,629	
				印刷製本費支出	4,500,000	4,593,452	△93,452	
				水道光熱費支出	2,635,000	2,635,000	0	
				燃料費支出	25,000	21,498	3,502	
				通信運搬費支出	11,068,000	10,297,143	770,857	
				会議費支出	10,000	9,347	653	
				手数料支出	21,810,000	21,244,480	565,520	
				保険料支出	81,000	80,550	450	
				賃借料支出	3,632,000	3,591,282	40,718	
				租税公課支出	15,000	12,750	2,250	
				資料図書支出	43,000	42,232	768	
				電算処理費支出	6,755,000	6,765,788	△10,788	
				雑支出	1,000	0	1,000	
	負担金支出				300,000	300,000	0	
				負担金支出	300,000	300,000	0	
					その他の負担金支出	300,000	300,000	0
	事業活動支出計 (2)			184,546,000	183,512,644	1,033,356		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△126,602,000	△125,570,258	△1,031,742		
施設整備	収入							
	支出	施設整備等収入計 (4)			0	0	0	

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
等による収支								
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			128,172,000	127,140,900	1,031,100	
			生活福祉資金会計繰入金収入		128,172,000	127,140,900	1,031,100	
		要保護不動産資金会計繰入金収入			1,000	78	922	
			要保護不動産資金会計繰入金収入		1,000	78	922	
			その他の活動収入計 (7)			128,173,000	127,140,978	1,032,022
	支出	一般会計繰入金支出				1,571,000	1,570,720	280
			社会福祉事業会計繰入金支出			1,571,000	1,570,720	280
				法人運営事業区分繰入金支出		1,571,000	1,570,720	280
			その他の活動支出計 (8)			1,571,000	1,570,720	280
			その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			126,602,000	125,570,258	1,031,742
	予備費支出 (10)			0	—	0		
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0		
前期末支払資金残高 (12)					0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			57,942,000	61,442,000	△3,500,000	
			都道府県補助金収益		57,942,000	61,442,000	△3,500,000	
				貸付事務費補助金収益		57,942,000	61,442,000	△3,500,000
			サービス活動収益計 (1)			57,942,000	61,442,000	△3,500,000
	費用	人件費	職員給与			63,970,582	45,722,220	18,248,362
				職員給与	正職員 (給)	30,820,453	29,914,945	905,508
					嘱託臨時職員 (給)	13,589,823	11,164,901	2,424,922
				職員賞与	正職員 (賞)	17,230,630	18,750,044	△1,519,414
					正職員 (賞)	2,863,104	2,898,389	△35,285
				法定福利費	正職員 (法)	2,863,104	2,898,389	△35,285
					嘱託臨時職員 (法)	5,522,417	5,164,384	358,033
				賞与引当金繰入	正職員 (法)	2,696,051	2,196,632	499,419
					嘱託臨時職員 (法)	2,826,366	2,967,752	△141,386
				派遣職員費		1,566,471	1,745,264	△178,793
			派遣職員費		23,198,137	5,999,238	17,198,899	
		事業費	貸付調査償還指導費			63,054,987	38,744,320	24,310,667
				貸付調査償還指導費	民生委員実費弁償費	3,580,120	3,580,120	0
					民生委員実費弁償費	3,580,120	3,580,120	0
				業務委託費	市町村社協事務費	59,474,867	35,164,200	24,310,667
					市町村社協事務費	59,474,867	30,766,400	28,708,467
					その他の業務委託費	0	4,397,800	△4,397,800
				事務費		56,008,282	36,775,899	19,232,383
			事務費	福利厚生費			296,181	288,475
				福利厚生費	正職員 (福)	79,813	64,518	15,295
					嘱託臨時職員 (福)	216,368	223,957	△7,589
		諸謝金			174,900	216,700	△41,800	
		旅費交通費			46,050	54,440	△8,390	
		役職員旅費 委員等旅費		役職員旅費	43,940	53,420	△9,480	
				委員等旅費	2,110	1,020	1,090	
		事務消耗品費			6,197,629	5,656,048	541,581	
		印刷製本費			4,593,452	1,826,821	2,766,631	
		水道光熱費			2,635,000	1,705,000	930,000	
		燃料費			21,498	35,684	△14,186	
		通信運搬費			10,297,143	5,735,796	4,561,347	
		会議費			9,347	4,810	4,537	
		手数料			21,244,480	14,115,685	7,128,795	
		保険料			80,550	68,240	12,310	
	賃借料			3,591,282	1,438,570	2,152,712		
	租税公課			12,750	9,000	3,750		
	資料図書費			42,232	35,353	6,879		
	電算処理費			6,765,788	5,550,953	1,214,835		
	雑費			0	34,324	△34,324		
	負担金費用		300,000	300,000	0			
	負担金費用	負担金費用	300,000	300,000	0			
		その他の負担金費用	300,000	300,000	0			
	減価償却費		115,560	431,628	△316,068			
	減価償却費		115,560	431,628	△316,068			
	サービス活動費用計 (2)			183,449,411	121,974,067	61,475,344		
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			△125,507,411	△60,532,067	△64,975,344		
サービス活	収益	受取利息配当金収益			386	1,316	△930	
			受取利息配当金収益		386	1,316	△930	
			サービス活動外収益計 (4)			386	1,316	△930
費用								

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
動外 増減 の部								
		サービス活動外費用計 (5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			386	1,316	△930	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)					△125,507,025	△60,530,751	△64,976,274	
特別 増減 の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益			127,140,900	60,035,002	67,105,898	
			生活福祉資金会計繰入金収益		127,140,900	60,035,002	67,105,898	
		要保護不動産資金会計繰入金収益			78	60	18	
			要保護不動産資金会計繰入金収益		78	60	18	
		特別収益計 (8)			127,140,978	60,035,062	67,105,916	
	費用	固定資産売却損・処分損				1	0	1
			器具及び備品売却損・処分損			1	0	1
		一般会計繰入金費用				1,570,720	926,844	643,876
			一般会計繰入金費用			1,570,720	926,844	643,876
			特別費用計 (9)			1,570,721	926,844	643,877
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			125,570,257	59,108,218	66,462,039		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)					63,232	△1,422,533	1,485,765	
繰越 活動 増減 差額 の部	前期繰越活動増減差額 (12)				△1,369,687	52,846	△1,422,533	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				△1,306,455	△1,369,687	63,232	
	基本金取崩額 (14)				0	0	0	
	基金取崩額 (15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額 (17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)				△1,306,455	△1,369,687	63,232	

計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事務費会計）

1. 重要な会計方針

- (1) 生活福祉資金貸付事務費会計は、「社会福祉法人会計基準（平成 28 年 3 月 31 日 厚生労働省令第 79 号）及び「生活福祉資金貸付金の会計について」（平成 30 年 2 月 2 日社援発 0202 第 9 号）を採用する。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品一定額法
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金一職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人福島県社会福祉協議会社会福祉事業施設団体職員共済事業及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

生活福祉資金会計準則に定める以下の財務諸表を作成する。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 事業活動計算書
- (3) 貸借対照表

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	8,669,190	8,409,174	260,016
合計	8,669,190	8,409,174	260,016

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	運転資金として	—	—	48,179,262
			小計			48,179,262
生活福祉資金会計貸付金		—		—	—	10,360,000
要保護不動産資金会計貸付金		—		—	—	78
			流動資産合計			58,539,340
2 固定資産						
(1) 基本財産						
						0
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	ファイルサーバー等	—	社会福祉事業のため	8,669,190	8,409,174	260,016
	その他の固定資産合計					260,016
	固定資産合計					260,016
	資産合計					58,799,356
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	NTTファイナンス(株)等	—		—	—	2,528,934
未払費用	3月分社会保険料等	—		—	—	2,115,928
生活福祉資金会計借入金		—		—	—	53,865,368
要保護不動産資金会計借入金	送金手数料として	—		—	—	22,110
職員預り金	源泉所得税預かり分	—		—	—	7,000
賞与引当金		—		—	—	1,363,139
賞与引当金(手当)		—		—	—	203,332
賞与引当金(社保)		—		—	—	1,566,471
			小計			60,105,811
	流動負債合計					60,105,811
2 固定負債						
						0
	固定負債合計					60,105,811
	負債合計					60,105,811
	差引純資産					△1,306,455

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			852,000	824,520	27,480	
			償還金収入		646,000	616,000	30,000	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	646,000	616,000	30,000	
			長期滞留債権償還金収入		206,000	208,520	△2,520	
				臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金	206,000	208,520	△2,520	
			受取利息配当金収入		1,000	170	830	
			受取利息配当金収入		1,000	170	830	
		事業活動収入計 (1)			853,000	824,690	28,310	
	支出	事業費支出				1,880,000	1,880,000	0
			業務委託費支出			1,880,000	1,880,000	0
				市町村社協事務費支出		1,880,000	1,880,000	0
		事務費支出				120,000	107,498	12,502
			事務消耗品費支出			100,000	92,378	7,622
			通信運搬費支出			5,000	4,340	660
			手数料支出			15,000	10,780	4,220
貸付事業支出					820,000	670,000	150,000	
		貸付金支出			820,000	670,000	150,000	
			臨時特例つなぎ資金貸付金支出		820,000	670,000	150,000	
負担金支出					165,000	165,000	0	
	負担金支出			165,000	165,000	0		
		その他の負担金支出		165,000	165,000	0		
	事業活動支出計 (2)			2,985,000	2,822,498	162,502		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△2,132,000	△1,997,808	△134,192		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計 (5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計 (7)			0	0	0	
	支出							
	その他の活動支出計 (8)			0	0	0		
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0		
	予備費支出 (10)			15,864,000		15,864,000		
				0	—	0		
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△17,996,000	△1,997,808	△15,998,192		
	前期末支払資金残高 (12)			17,996,000	17,996,232	△232		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	15,998,424	△15,998,424		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)			
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計 (1)			0	0	0			
	費用	事業費				1,880,000	1,886,000	△6,000		
			業務委託費				1,880,000	1,886,000	△6,000	
				市町村社協事務費				1,880,000	1,886,000	△6,000
		事務費				107,498	98,956	8,542		
			事務消耗品費				92,378	89,386	2,992	
			通信運搬費				4,340	0	4,340	
			手数料				10,780	9,570	1,210	
		負担金費用				165,000	165,000	0		
			負担金費用				165,000	165,000	0	
				その他の負担金費用				165,000	165,000	0
徴収不能額				100,000	0	100,000				
	徴収不能額				100,000	0	100,000			
	サービス活動費用計 (2)			2,252,498	2,149,956	102,542				
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			△2,252,498	△2,149,956	△102,542				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			170	194	△24			
			受取利息配当金収益			170	194	△24		
		サービス活動外収益計 (4)			170	194	△24			
	費用									
	サービス活動外費用計 (5)			0	0	0				
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			170	194	△24				
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△2,252,328	△2,149,762	△102,566				
特別増減の部	収益	特別収益計 (8)			0	0	0			
	費用	特別費用計 (9)			0	0	0			
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)			0	0	0			
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△2,252,328	△2,149,762	△102,566				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)				22,726,457	24,876,219	△2,149,762			
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				20,474,129	22,726,457	△2,252,328			
	基本金取崩額 (14)				0	0	0			
	基金取崩額 (15)				0	0	0			
	その他の積立金取崩額 (16)				0	0	0			
	その他の積立金積立額 (17)				0	0	0			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			20,474,129	22,726,457	△2,252,328				

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 事業所名 臨時特例つなぎ資金会計

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)
 (単位：円)

大	資 産 の 部			負 債 の 部				
	中	小	増 減	中	小	増 減		
流 動 資 産	現 金 預 金		16,012,174	18,009,982	△1,997,808	13,750	13,750	0
	普 通 預 金		16,012,174	18,009,982	△1,997,808	13,750	13,750	0
固 定 資 産			4,475,705	4,730,225	△254,520	13,750	13,750	0
そ の 他 の 固 定 資 産	貸 付 金		4,475,705	4,730,225	△254,520			
	臨時特例つなぎ資金 貸 付		187,350	323,350	△136,000			
	長 期 滞 留 債 権		187,350	323,350	△136,000			
	臨時特例つなぎ資金 貸 付金 (長期滞留債権)		4,288,355	4,406,875	△118,520			
	資 産 の 部 合 計		4,288,355	4,406,875	△118,520			
	大 動 負 債							
	流 動 負 債							
	事 業 未 払 金							
	負 債 の 部 合 計							
	純 資 産 の 部							
	次 期 繰 越 差 額							
	増 減 差 額							
	純 資 産 の 部 合 計							
	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計							
			20,487,879	22,740,207	△2,252,328	20,474,129	22,726,457	△2,252,328
			20,487,879	22,740,207	△2,252,328	20,474,129	22,726,457	△2,252,328
			20,487,879	22,740,207	△2,252,328	20,474,129	22,726,457	△2,252,328

脚注
 1. 減価償却費の累計額
 2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記（臨時特例つなぎ資金会計）

1. 重要な会計方針

- (1) 臨時特例つなぎ資金会計は、「社会福祉法人会計基準（平成 28 年 3 月 31 日 厚生労働省令第 79 号）及び「生活福祉資金貸付金の会計について」（平成 30 年 2 月 2 日社援発 0202 第 9 号）を採用する。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

生活福祉資金会計準則に定める以下の財務諸表を作成する。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 事業活動計算書
- (3) 貸借対照表

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし

9. 重要な偶発債務

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
事業所名 臨時特例つなぎ資金会計

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	臨時特例つなぎ資金貸付事業運営資金として	—	—	16,012,174
			小計			16,012,174
			流動資産合計			16,012,174
2 固定資産						
(1) 基本財産						
			基本財産合計			0
(2) その他の固定資産						
貸付金		—		—	—	187,350
臨時特例つなぎ資金貸付金						187,350
			小計			4,288,355
長期滞留債権		—		—	—	4,288,355
臨時特例つなぎ資金貸付金（長期滞留債						4,288,355
			小計			4,475,705
			その他の固定資産合計			4,475,705
			固定資産合計			20,487,879
			資産合計			
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業務システム保守料 (NECリカージェイエス)	—		—	—	13,750
			流動負債合計			13,750
2 固定負債						
			固定負債合計			0
			負債合計			13,750
			差引純資産			20,474,129

事業報告書並びに決算書の詳細は、本会ホームページをご参照ください。
<https://www.fukushimakenshakyō.or.jp/>

令和3年度事業報告書並びに決算書

発行 令和4年7月

発行者 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
〒960-8141 福島市渡利字七社宮 111
福島県総合社会福祉センター内
TEL 024-523-1251 FAX 024-523-4477

印刷 陽光社印刷株式会社

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増引適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	[新設] 特定感染症重点プラン	
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円		
	後遺障害保険金		1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額		6,500円		
	手術保険金	入院中の手術		65,000円	
		外来の手術		32,500円	
	通院保険金日額		4,000円		
	特定感染症		補償開始日から10日以内は補償対象外(*)	初日から補償	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)		5億円(限度額)		
年間保険料		350円	500円	550円	

商品パンフレットは
コチラ



(ふくしの保険)
ホームページ

*4月1日付で前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<基本プランに加入される方へ>

基本プランでは、地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。

◆**年度途中でボランティア活動保険に加入する場合には「特定感染症重点プラン」への加入をおすすめします。**
例えば、被災地での災害ボランティア活動や当初予定していなかったボランティア活動への参加にあたり、新型コロナウイルス感染症をはじめとした特定感染症への備えとして、特定感染症重点プランに加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)

令和4年度

新型コロナウイルスを含む特定感染症に対し、
新たなオプションが追加されました



ホームページでも内容を紹介しています
https://www.fukushihoken.co.jp



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額

	基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)	
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 施設の医療事故補償
 - ・ 医務室の医療事故補償
 - ・ 看護職の賠償責任補償
- オプション3 ● 施設の借用不動産賠償事故補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償

NEW

- オプション5 ● 施設の感染症対応費用補償
休業補償から各種対応費用までワイドな安心

- ① 休業や縮小営業による収益減少はもちろん、収益減少を防止・軽減するための人件費なども補償
- ② 消毒・清掃費用や自主的なPCR検査費用など、かかった費用を幅広く補償
- ③ 感染症対応特別費用で定額20万円を早期に受取り

- ② 個人情報漏えい対応補償
- ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
 - オプション：使用者賠償責任補償
- ② 役職員の傷害事故補償
- ③ 役職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉

損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL：03(3349)5137

受付時間：平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL：03(3581)4667

受付時間：平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)